

平 成 2 3 年 度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監 第 70 号

平成 24 年 8 月 23 日

桑名市長 水 谷 元 様

桑名市監査委員 池 田 勝 敏

同 椽 尾 健 三

同 南 澤 幸 美

平成 23 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 23 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類、並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決 算 審 査 意 見

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
(1) 総 括	2
(2) 一 般 会 計	4
① 歳 入	4
② 歳 出	17
(3) 特 別 会 計	33
① 国民健康保険事業特別会計	33
② 住宅新築資金等貸付事業特別会計	35
③ 市営駐車場事業特別会計	35
④ 農業集落排水事業特別会計	36
⑤ 介護保険事業特別会計	37
⑥ 後期高齢者医療事業特別会計	38
⑦ 地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計	39
(4) 実質収支に関する調書	40
(5) 財産に関する調書	40
(6) む す び	44

決 算 審 査 資 料

別表-1 会計別実質収支に関する調書	45
別表-2 会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	46

別表-3	市税税目別収入状況表	48
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	50
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1、2、3）	52
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1、2、3）	58
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1、2）	64

- (注) 1 比率(%)は原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・・・・負数
- 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「―」・・・・・・該当数値のないものおよび算出不可能なもの

決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

平成 23 年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
平成 23 年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
平成 23 年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計歳入歳出
決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

平成 24 年 7 月 1 日から平成 24 年 8 月 8 日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総 括

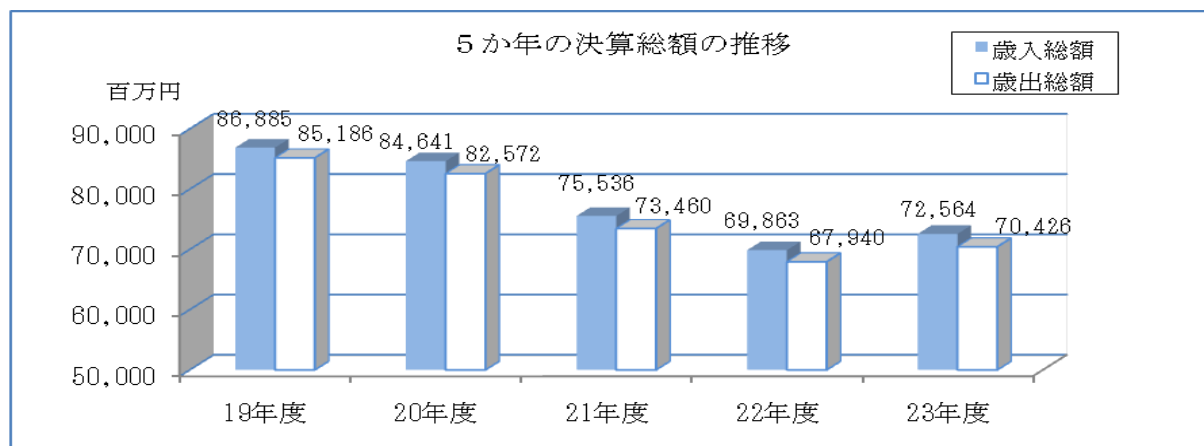
本市の平成 23 年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 72,563,602,072 円、歳出総額 70,425,954,451 円で歳入歳出差引額は 2,137,647,621 円となり、前年度に比べ歳入総額で 3.9%、歳出総額で 3.7%それぞれ増加している。一般会計及び特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		円 47,896,700,918	円 46,495,946,595	円 1,400,754,323
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,016,851,253	12,363,577,527	653,273,726
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	100,269,119	100,269,119	0
	市 営 駐 車 場 事 業	38,375,207	38,375,207	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	146,970,390	146,945,161	25,229
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,770,666,202	7,718,384,813	52,281,389
	介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	6,411,928	2,906,408	3,505,520
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,045,782,599	2,017,976,040	27,806,559
	地方独立行政法人桑名市民 病院施設整備等貸付事業	1,541,574,456	1,541,573,581	875
	小 計	24,666,901,154	23,930,007,856	736,893,298
合 計		72,563,602,072	70,425,954,451	2,137,647,621

(決算審査資料別表－2 参照)

次に一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額	円 72,563,602,072	円 69,862,750,665	円 2,700,851,407	% 3.9
歳 出 総 額	70,425,954,451	67,940,384,714	2,485,569,737	3.7



主な財政指標

本市の財政構造の状況を普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計とを合わせたものである。

○ 財政力指数

区分 \ 年度	平成23年度	平成22年度
基準財政収入額	千円 17,139,207	千円 17,001,819
基準財政需要額	19,982,234	19,348,882
財政力指数	0.897	0.939

地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（平成21年度 0.955、平成22年度 0.879、平成23年度 0.858）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

○ 経常収支比率

区分 \ 年度	平成23年度	平成22年度
経常経費充当一般財源	千円 28,365,891	千円 27,901,205
経常一般財源	30,100,811	29,572,630
経常収支比率	% 94.2	% 94.3

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

(2) 一 般 会 計

① 歳 入

平成 23 年度一般会計歳入決算額は 47,896,700,918 円で、予算現額 48,327,276,038 円に対する執行率は 99.1%、調定額 49,892,573,134 円に対する収入率は 96.0%である。

調定額に対する収入未済額は 1,860,883,400 円でその内訳は、市税 1,568,679,640 円、分担金及び負担金 26,855,456 円、使用料及び手数料 112,620,763 円、財産収入 1,289,070 円、諸収入 151,438,471 円である。

不納欠損額は、134,988,816 円でその内訳は、市税 134,512,245 円、分担金及び負担金 434,571 円、使用料及び手数料 42,000 円である。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 歩 合		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対予算	対調定		
円	円	円	%	%	円	円
48,327,276,038	49,892,573,134	47,896,700,918	99.1	96.0	134,988,816	1,860,883,400

次に一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

収入済額のうち自主財源は、27,646,205,862 円で歳入総額に占める割合は 57.7%、依存財源は 20,250,495,056 円で、42.3%である。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

区分		平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
主 源	市 税	円 21,425,855,744	% 44.7	円 21,437,676,289	% 45.1	円 △11,820,545	% △0.1
	分 担 金 担 及 び 金	1,785,227,638	3.7	1,819,923,831	3.8	△34,696,193	△1.9
	使 用 料 及 び 料	767,987,155	1.6	728,869,351	1.5	39,117,804	5.4
	財 産 収 入	116,664,997	0.2	147,573,755	0.3	△30,908,758	△20.9
	寄 附 金	2,866,476	0.0	6,250,528	0.0	△3,384,052	△54.1
	繰 入 金	1,371,540,619	2.9	598,027,926	1.3	773,512,693	129.3
	繰 越 金	1,375,357,631	2.9	1,156,763,147	2.4	218,594,484	18.9
	諸 収 入	800,705,602	1.7	785,205,847	1.7	15,499,755	2.0
	小 計	27,646,205,862	57.7	26,680,290,674	56.1	965,915,188	3.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	446,962,552	0.9	455,108,325	1.0	△8,145,773	△1.8
	利 子 割 交 付 金	86,829,000	0.2	93,490,000	0.2	△6,661,000	△7.1
	配 当 割 交 付 金	48,431,000	0.1	45,252,000	0.1	3,179,000	7.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	11,863,000	0.0	14,679,000	0.0	△2,816,000	△19.2
	地 方 消 費 税 金	1,249,009,000	2.6	1,256,359,000	2.6	△7,350,000	△0.6
	ゴルフ場利用税 交 付 金	52,644,830	0.1	54,805,065	0.1	△2,160,235	△3.9
	自 動 車 取 得 税 金	126,364,000	0.3	149,565,000	0.3	△23,201,000	△15.5
	地方特例交付金	253,413,000	0.5	268,537,000	0.6	△15,124,000	△5.6
	地 方 交 付 税	5,365,652,000	11.2	4,347,672,000	9.2	1,017,980,000	23.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,251,000	0.1	25,317,000	0.1	△1,066,000	△4.2
	国 庫 支 出 金	5,424,803,662	11.3	5,389,492,299	11.3	35,311,363	0.7
	県 支 出 金	2,515,172,012	5.3	2,465,701,075	5.2	49,470,937	2.0
	市 債	4,645,100,000	9.7	6,284,400,000	13.2	△1,639,300,000	△26.1
	小 計	20,250,495,056	42.3	20,850,377,764	43.9	△599,882,708	△2.9
合 計		47,896,700,918	100	47,530,668,438	100	366,032,480	0.8

歳入科目の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円	%	%
21,032,660,000	23,129,047,629	21,425,855,744	134,512,245	1,568,679,640	393,195,744	101.9	92.6

収入済額は、歳入総額の 44.7%である。前年度収入済額 21,437,676,289 円と比較すると 11,820,545 円 (0.1%) 減少している。

税目別収入状況は次表に示すとおりで、市民税は収入済額の 44.1%、固定資産税は 45.6%をそれぞれ占めており、市税収入の根幹をなしている。

税 目 別 収 入 状 況

税 目	平成23年度		平成22年度		比較増減
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	
市 民 税	円 9,442,298,932	% 44.1	円 9,403,284,914	% 43.9	円 39,014,018
固 定 資 産 税	9,779,026,529	45.6	9,968,299,328	46.5	△189,272,799
軽 自 動 車 税	209,632,679	1.0	205,953,631	1.0	3,679,048
市 た ば こ 税	891,476,840	4.2	771,800,610	3.6	119,676,230
入 湯 税	77,139,690	0.4	75,782,070	0.3	1,357,620
都 市 計 画 税	1,026,281,074	4.8	1,012,555,736	4.7	13,725,338
合 計	21,425,855,744	100	21,437,676,289	100	△11,820,545

(決算審査資料別表－3 参照)

現年課税分、滞納繰越分収入の状況は次表に示すとおりで、収入済額の調定額に対する収納率は 92.6%、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は 98.3%、滞納繰越分の収納率は 20.3%となっている。また、前年度の収納率は 92.0%で 0.6 ポイント向上し、現年課税分 98.2%に比べると 0.1 ポイント、滞納繰越分 17.5%に比べると 2.8 ポイントそれぞれ向上している。

現年課税分、滞納繰越分収入状況

区分 年度	収入済額	収 納 率	収 入 済 額 の う ち 現 年 課 税 分	収 納 率	収 入 済 額 の う ち 滞 納 繰 越 分	収 納 率
	円	%	円	%	円	%
22	(23,297,026,182) 21,437,676,289	92.0	(21,501,716,737) 21,123,949,172	98.2	(1,795,309,445) 313,727,117	17.5
23	(23,129,047,629) 21,425,855,744	92.6	(21,438,280,625) 21,083,029,858	98.3	(1,690,767,004) 342,825,886	20.3

(注) () は調定額。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況

区分 税目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市 民 税	10,273,550,529	9,442,298,932	64,796,586	766,455,011
固 定 資 産 税	10,549,742,817	9,779,026,529	59,547,499	711,168,789
軽 自 動 車 税	235,031,102	209,632,679	2,530,487	22,867,936
市 た ば こ 税	891,476,840	891,476,840	0	0
入 湯 税	77,139,690	77,139,690	0	0
都 市 計 画 税	1,102,106,651	1,026,281,074	7,637,673	68,187,904
合 計	23,129,047,629	21,425,855,744	134,512,245	1,568,679,640

不納欠損額、収入未済額の状況は上表に示すとおりである。不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないものと認めた。

市税を取巻く環境は厳しいものと思われるが、税負担の公平性、財源の確保という観点から課税客体の的確な把握に努めるとともに納税環境を整え、納税者の協力と理解を得つつ納税意識の高揚を図り、なお一層収納率の向上に努力されることを望むものである。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 446,962,000	円 446,962,552	円 446,962,552	円 0	円 552	% 100.0	% 100

収入済額は、歳入総額の0.9%である。前年度収入済額 455,108,325 円と比較すると8,145,773 円 (1.8%)減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 124,317,000 円、自動車重量譲与税 322,645,000 円などである。

地方譲与税は、国税として徴収されたものがそのまま地方に譲与される税で、課税の便宜上などの理由から徴収事務を国が代行しているものである。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 86,829,000	円 86,829,000	円 86,829,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額93,490,000円と比較すると6,661,000円（7.1%）減少している。

この交付金は、利子割交付金制度により県が収納した利子割額から徴収取扱経費を控除した残額の5分の3を基に個人県民税の納付額であん分して市に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 48,431,000	円 48,431,000	円 48,431,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額45,252,000円と比較すると3,179,000円（7.0%）増加している。

この交付金は、県が配当割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額であん分した額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 11,863,000	円 11,863,000	円 11,863,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.0%である。前年度収入済額14,679,000円と比較すると2,816,000円（19.2%）減少している。

この交付金は、県が株式等譲渡所得割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額であん分した額が交付されるものである。

第 6 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 1,249,009,000	円 1,249,009,000	円 1,249,009,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 2.6%である。前年度収入済額 1,256,359,000 円と比較すると 7,350,000 円 (0.6%) 減少している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、市町村の人口と従業者数であん分され交付されるものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 52,644,000	円 52,644,830	円 52,644,830	円 0	円 830	% 100.0	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.1%である。前年度収入済額 54,805,065 円と比較すると 2,160,235 円 (3.9%) 減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 126,364,000	円 126,364,000	円 126,364,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.3%である。前年度収入済額 149,565,000 円と比較すると 23,201,000 円 (15.5%) 減少している。

この交付金は、地方道路整備に関する費用に充てる財源として自動車取得税額に 95% を乗じて得た額の 10 分の 7 相当額を市道の延長、面積であん分した額が交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 253,413,000	円 253,413,000	円 253,413,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.5%である。前年度収入済額 268,537,000 円と比較すると 15,124,000 円 (5.6%) 減少している。

この交付金は、恒久的な減税に伴う住民税の減収の一部を補てんするため創設され、総減収見込額の 4 分の 3 相当額からたばこ税の地方移譲分等を除いた額が交付されるものである。

第10款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 5,365,652,000	円 5,365,652,000	円 5,365,652,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 11.2%である。前年度収入済額 4,347,672,000 円と比較すると 1,017,980,000 円 (23.4%) 増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税 4,320,374,000 円、特別交付税 1,045,278,000 円である。

前年度に比べ普通交付税で 1,014,234,000 円、特別交付税で 3,746,000 円増加している。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額が交付されるものである。一定の算式により財源不足団体に交付される普通交付税と災害等特別の財政事情を考慮して交付される特別交付税がある。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 24,251,000	円 24,251,000	円 24,251,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.1%である。前年度収入済額 25,317,000 円と比較すると 1,066,000 円（4.2%）減少している。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金から通告書の送付に要する費用等を差引いた額が、交通安全施設整備のために充当する財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口等であん分され交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
						対予算	対調定
円 1,760,979,000	円 1,812,517,665	円 1,785,227,638	434,571	円 26,855,456	円 24,248,638	% 101.4	% 98.5

収入済額は、歳入総額の 3.7%である。前年度収入済額 1,819,923,831 円と比較すると 34,696,193 円（1.9%）減少している。

収入済額の内訳は、総務費負担金 68,938,873 円、民生費負担金 712,123,408 円、消防費負担金 877,916,696 円、教育費負担金 126,248,661 円である。

前年度に比べ総務費、民生費負担金で 54,786,089 円増加しているものの、消防費、教育費負担金で 89,482,282 円減少している。

収入未済額は、民生費負担金 26,229,606 円（社会福祉費負担金 150,196 円、児童福祉費負担金 26,079,410 円）、教育費負担金 625,850 円（保健体育費負担金）である。

不納欠損額 434,571 円は、保健体育費負担金（児童生徒職員給食費負担金）の徴収不能なものでありやむを得ないものと認めた。

第 13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
						対予算	対調定
円 738,169,000	円 880,649,918	円 767,987,155	42,000	円 112,620,763	円 29,818,155	% 104.0	% 87.2

収入済額は、歳入総額の 1.6%である。前年度収入済額 728,869,351 円と比較すると 39,117,804 円（5.4%）増加している。

収入済額の内訳は、使用料 562,982,024 円、手数料 205,005,131 円である。

使用料の主なものは総務使用料 56,737,690 円、衛生使用料 58,642,334 円、商工使用料 69,462,451 円、土木使用料 289,760,292 円、教育使用料 69,903,684 円である。

前年度に比べ農林水産業、消防使用料で 447,410 円減少しているものの、総務、民生、衛生、商工、土木、教育使用料で 40,600,942 円増加している。

手数料の主なものは、総務手数料 48,548,401 円、衛生手数料 128,243,040 円、土木手数料 21,461,490 円である。

前年度に比べ衛生、消防、農林水産手数料で 2,128,910 円増加しているものの、総務、商工、土木手数料で 3,164,638 円減少している。

収入未済額は、土木使用料 112,620,763 円（土木管理使用料 139,264 円、住宅使用料 112,481,499 円）である。

不納欠損額 42,000 円は、幼稚園使用料の徴収不能なものでありやむを得ないものと認めた。

第 14 款 国 庫 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
5,916,969,712	5,424,803,662	5,424,803,662	0	△492,166,050	91.7	100

収入済額は、歳入総額の 11.3% である。前年度収入済額 5,389,492,299 円と比較すると 35,311,363 円（0.7%）増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 4,757,369,383 円、国庫補助金 607,529,856 円、委託金 59,904,423 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 4,751,680,383 円である。

前年度に比べ民生費、土木費、災害復旧費国庫負担金で 399,268,573 円増加している。

国庫補助金は、民生費国庫補助金 85,786,000 円、衛生費国庫補助金 29,583,000 円、農林水産業費国庫補助金 19,405,000 円、教育費国庫補助金 37,596,595 円、社会資本整備総合国庫補助金 365,602,741 円、地域活性化国庫補助金 69,556,520 円である。

前年度に比べ衛生費、社会資本整備総合、地域活性化国庫補助金で 267,059,973 円増加しているものの、民生費、農林水産業費、教育費、土木費、地域活力基盤創造、地域活性化・経済危機対策臨時、地域活性化・きめ細かな臨時国庫補助金で 625,660,405 円減少している。

委託金は、総務費委託金 6,385,000 円、民生費委託金 42,706,042 円、農林水産業費委託金 5,490,683 円、土木費委託金 5,322,698 円である。

前年度に比べ農林水産業費委託金で 465,952 円増加しているものの、総務費、民生費、土木費委託金で 5,822,730 円減少している。

第 15 款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
2,561,105,000	2,515,172,012	2,515,172,012	0	△45,932,988	98.2	100

収入済額は、歳入総額の 5.3%である。前年度収入済額 2,465,701,075 円と比較すると 49,470,937 円 (2.0%) 増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 1,241,080,938 円、県補助金 1,019,157,189 円、委託金 254,933,885 円である。

県負担金は、民生費県負担金 1,238,857,938 円、衛生費県負担金 1,713,000 円、土木費県負担金 510,000 円である。

前年度に比べ民生費、衛生費、土木費県負担金で 39,436,297 円増加している。

県補助金は、総務費県補助金 23,828,000 円、民生費県補助金 524,182,998 円、衛生費県補助金 154,458,310 円、農林水産業費県補助金 47,735,725 円、商工費県補助金 906,760 円、消防費県補助金 15,925,000 円、教育費県補助金 52,398,000 円、石油貯蔵施設立地対策等県補助金 3,407,125 円、市町村合併支援県補助金 30,000,000 円、ふるさと雇用再生県補助金 33,061,652 円、緊急雇用創出県補助金 133,253,619 円である。

前年度に比べ民生費、商工費、市町村合併支援、電源立地地域対策県補助金で 86,977,714 円減少しているものの、総務費、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費、石油貯蔵施設立地対策等、ふるさと雇用再生、緊急雇用創出県補助金で 183,757,247 円増加している。

委託金は、総務費委託金 253,257,239 円、民生費委託金 376,646 円、農林水産業費委託金 211,000 円、土木費委託金 89,000 円、教育費委託金 1,000,000 円である。

前年度に比べ民生費委託金で 73,408 円増加しているものの、総務費、農林水産業費、教育費委託金で 86,818,301 円減少している。

第 16 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
120,850,000	117,954,067	116,664,997	1,289,070	△4,185,003	96.5	98.9

収入済額は、歳入総額の 0.2%である。前年度収入済額 147,573,755 円と比較すると 30,908,758 円 (20.9%) 減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 61,452,712 円、財産売払収入 55,212,285 円である。

財産運用収入は、財産貸付収入 48,493,076 円、利子及び配当金 12,959,636 円で、財産売払収入は、不動産売払収入 48,110,363 円、物品売払収入 7,101,922 円である。

前年度に比べ財産運用収入で 9,094,463 円、財産売払収入で 21,814,295 円減少している。

収入未済額は、財産貸付収入 1,289,070 円 (土地建物貸付収入) である。

第 17 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,947,000	2,866,476	2,866,476	0	919,476	147.2	100

収入済額は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 6,250,528 円と比較すると 3,384,052 円 (54.1%) 減少している。

収入済額の内訳は、寄附金で総務費寄附金 1,433,146 円、民生費寄附金 993,330 円、教育費寄附金 440,000 円である。

前年度に比べ教育費寄附金で 340,000 円増加しているものの、総務費、民生費寄附金で 3,724,052 円減少している。

総務費寄附金は、ふるさと応援寄附金 1,433,146 円、民生費寄附金は、社会福祉費寄附金 193,330 円、環境保全対策費寄附金 800,000 円で、教育費寄附金は、小学校費寄附金 100,000 円、社会教育費寄附金 340,000 円である。

第 18 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,379,822,000	1,371,540,619	1,371,540,619	0	△8,281,381	99.4	100

収入済額は、歳入総額の 2.9%である。前年度収入済額 598,027,926 円と比較すると 773,512,693 円 (129.3%) 増加している。

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,321,540,619 円、特別会計繰入金 50,000,000 円である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金 1,211,116,000 円、奨学基金繰入金 1,394,000 円、社会福祉事業基金繰入金 32,626,650 円、交通遺児対策事業基金繰入金 655,600 円、公共施設建設基金繰入金 6,000,000 円、地域福祉基金繰入金 32,291,494 円、文化振興基金繰入金 110,000 円、交通安全対策事業基金繰入金 5,390,355 円、ごみ減量・再資源化基金繰入金 918,300 円、土地改良施設の整備及び維持管理基金繰入金 17,032,050 円、人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金 4,469,303 円、青少年国際交流基金繰入金 1,000,000 円、ふるさと応援基金繰入金 4,817,000 円、農業用施設維持管理基金繰入金 409,867 円、教育施設整備基金繰入金 3,300,000 円である。

前年度に比べ公共施設建設基金、地域福祉基金、教育施設整備基金繰入金などで 158,391,830 円減少しているものの、財政調整基金、社会福祉事業基金繰入金などで 882,185,240 円増加している。

特別会計繰入金は、前年度に比べ老人保健事業特別会計繰入金が 280,717 円皆減しているものの、国民健康保険事業特別会計繰入金が 50,000,000 円皆増している。

第 19 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,375,357,326	1,375,357,631	1,375,357,631	0	305	100.0	100

収入済額は、前年度繰越金で歳入総額の 2.9%である。前年度収入済額 1,156,763,147 円と比較すると 218,594,484 円（18.9%）増加している。

第 20 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
747,299,000	952,144,073	800,705,602	151,438,471	53,406,602	107.1	84.1

収入済額は、歳入総額の 1.7%である。前年度収入済額 785,205,847 円と比較すると 15,499,755 円（2.0%）増加している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 67,844,269 円、市預金利子 1,455,803 円、貸付金元利収入 220,337,000 円、雑入 511,068,530 円である。

延滞金、加算金及び過料は、延滞金 67,780,519 円、過料 63,750 円で、貸付金元利収入は、民生費貸付金元利収入 10,377,000 円、労働費貸付金元利収入 90,000,000 円、商工費貸付金元利収入 120,000,000 円で、雑入は、宝くじ収益配分金収入 14,429,341 円、

雑入 493, 948, 189 円である。

前年度に比べ市預金利子、貸付金元利収入で 56, 808, 835 円減少しているものの、延滞金、加算金及び過料、雑入で 72, 308, 590 円増加している。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入 141, 659, 914 円（社会福祉費貸付金元利収入）と雑入 9, 778, 557 円（生活保護費収入）である。

第 21 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
5, 026, 700, 000	4, 645, 100, 000	4, 645, 100, 000	0	△381, 600, 000	92. 4	100

収入済額は、歳入総額の 9. 7%である。前年度収入済額 6, 284, 400, 000 円と比較すると 1, 639, 300, 000 円（26. 1%）減少している。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額
	円	円	円
総 務 債	620, 700, 000	190, 000, 000	430, 700, 000
農 林 水 産 業 債	35, 400, 000	102, 100, 000	△66, 700, 000
商 工 債	1, 900, 000	0	1, 900, 000
土 木 債	585, 900, 000	949, 400, 000	△363, 500, 000
消 防 債	12, 400, 000	17, 100, 000	△4, 700, 000
教 育 債	189, 100, 000	238, 900, 000	△49, 800, 000
臨 時 財 政 対 策 債	2, 857, 200, 000	3, 287, 300, 000	△430, 100, 000
衛 生 債	237, 900, 000	1, 209, 400, 000	△971, 500, 000
民 生 債	102, 400, 000	290, 200, 000	△187, 800, 000
災 害 復 旧 債	2, 200, 000	0	2, 200, 000
合 計	4, 645, 100, 000	6, 284, 400, 000	△1, 639, 300, 000

② 歳 出

平成 23 年度一般会計歳出決算額は 46,495,946,595 円で、予算現額 48,327,276,038 円に対し 96.2%の執行率である。ほかに翌年度繰越額が 924,674,919 円(1.9%)あり、不用額は 906,654,524 円(1.9%)である。この決算額を前年度決算額 46,155,310,807 円と比較すると 340,635,788 円(0.7%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は 1,400,754,323 円であり、これから翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額 181,742,948 円を差引いた 1,219,011,375 円が実質収支額となっている。

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 48,327,276,038	円 46,495,946,595	円 924,674,919	円 906,654,524	% 96.2

款別の決算状況は次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

区分 款名	支 出 済 額		比 較	
	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 議 会 費	円 491,376,716	円 385,823,274	円 105,553,442	% 27.4
2 総 務 費	5,712,952,276	5,336,738,659	376,213,617	7.0
3 民 生 費	14,961,603,321	14,676,906,370	284,696,951	1.9
4 衛 生 費	6,126,698,152	6,320,255,148	△193,556,996	△3.1
5 労 働 費	92,134,211	92,219,001	△84,790	△0.1
6 農 林 水 産 業 費	972,514,312	988,563,254	△16,048,942	△1.6
7 商 工 費	612,580,200	631,756,222	△19,176,022	△3.0
8 土 木 費	2,776,153,735	3,094,272,536	△318,118,801	△10.3
9 消 防 費	2,516,605,512	2,651,935,961	△135,330,449	△5.1
10 教 育 費	5,260,265,359	5,334,310,752	△74,045,393	△1.4
11 公 債 費	4,770,362,521	4,484,330,630	286,031,891	6.4
12 諸 支 出 金	2,195,700,280	2,158,199,000	37,501,280	1.7
13 予 備 費	0	0	0	0
14 災 害 復 旧 費	7,000,000	0	7,000,000	皆増
計	46,495,946,595	46,155,310,807	340,635,788	0.7

歳出科目の内容は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 498,935,000	円 491,376,716	円 0	円 7,558,284	% 98.5

支出済額のうち主な事業

議会費

・議会費

本会議・委員会運営費（議会広報活動費など） 32,064,938 円

[項別支出状況]

項 名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 議 会 費		円 491,376,716	円 385,823,274	円 105,553,442	% 27.4

支出済額を前年度と比較すると 105,553,442 円増加している。

対前年度増減の主なものは、議員報酬等 99,659 千円、政務調査費 4,545 千円の増である。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 5,787,375,000	円 5,712,952,276	円 0	円 74,422,724	% 98.7

支出済額のうち主な事業

総務管理費

・一般管理費

行政情報化事業費（住民情報システム事業費など） 69,702,777 円

防犯灯設置補助金 3,660,000 円

災害見舞金（他団体災害見舞金） 15,000,000 円

・文書広報費

広報費（広報活動費など） 84,861,467 円

・財産管理費

庁舎管理費（施設管理費、耐震補強事業費など） 127,150,440 円

基金積立金（財政調整・地域振興・病院整備基金など） 1,395,678,379 円

・交通対策費

公共交通対策費（コミュニティバス運行事業費、北勢線運営支援事業費など）

418,633,367 円

・多目的集会所費

施設整備費（新西方コミュニティセンター施設整備） 55,839,650 円

徴税費

・賦課徴収費

賦課事務費（電算経費など） 124,231,418 円

選挙費

・知事・県議会議員選挙費

知事・県議会議員選挙費 30,111,480 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 総 務 管 理 費		円 4,833,959,505	円 4,297,134,278	円 536,825,227	% 12.5
2 徴 税 費		477,950,099	556,889,915	△78,939,816	△14.2
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		271,790,849	227,949,663	43,841,186	19.2
4 選 挙 費		69,929,508	134,200,736	△64,271,228	△47.9
5 統 計 調 査 費		22,403,042	83,220,655	△60,817,613	△73.1
6 監 査 委 員 費		36,919,273	37,343,412	△424,139	△1.1
計		5,712,952,276	5,336,738,659	376,213,617	7.0

支出済額を前年度と比較すると 376,213,617 円増加している。

対前年度増減の主なものは、総務管理費では、地域振興基金 400,252 千円、病院整備基金 200,000 千円、財政調整基金 75,135 千円、多目的集会所費の施設整備費 53,173 千円、国県支出金等返還金 18,272 千円、他団体災害見舞金 15,000 千円、退職手当組合負担金 11,028 千円の増、退職手当 223,971 千円、地域福祉基金 20,170 千円の減である。

徴税費では、固定資産税事務費 30,962 千円、一般職給 26,421 千円、地方税ポータルシステム事業費 24,957 千円の減である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職給 21,865 千円、住民情報システム事業費 20,000 千円の増である。

選挙費では、知事・県議会議員選挙費 16,923 千円の増、市議会議員選挙費 47,772 千円、参議院議員選挙費 33,242 千円の減である。

統計調査費では、国勢調査費 53,710 千円の減である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 15,362,417,000	円 14,961,603,321	円 24,832,233	円 375,981,446	% 97.4

支出済額のうち主な事業

社会福祉費

・社会福祉総務費

行政情報化事業費（住民情報システム事業費、要援護者台帳システム事業費）

49,663,410 円

福祉医療費助成費（障害者・乳幼児・子ども医療費など） 785,125,716 円

特別会計繰出金（介護保険事業特別会計など） 2,891,764,361 円

・社会福祉施設費

施設管理運営代行費 175,027,000 円

・障害者福祉費

障害者福祉一般事業費（重度障害者自動車燃料費助成事業費など） 41,583,643 円

障害者給付費（障害者手当給付事業費など） 132,566,414 円

民間社会福祉施設等整備助成事業費（障害者通所施設整備費補助金）

15,000,000 円

・障害者自立支援費

自立支援給付費（生活介護給付費など） 1,271,330,011 円

地域生活支援事業費（地域活動支援センター事業費など） 154,594,189 円

・老人福祉費

老人福祉一般事業費（シルバー人材センター運営助成費など）

69,324,576 円

ひとり暮らし老人対策事業費（救急医療情報活用支援事業費など） 7,021,727 円

地域介護・福祉空間整備等事業費（地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金）

77,691,000 円

・養護老人ホーム費

施設整備費 32,626,650 円

児童福祉費

・児童福祉総務費

放課後児童対策事業費 50,796,035 円

私立保育園運営費補助金 105,562,268 円

地域子育て支援センター事業費（子育て支援拠点施設事業費など） 24,724,582 円

子育て支援拠点施設整備事業費（西部子育て支援拠点施設整備事業費）

109,272,610 円

・児童措置費

子ども手当給付費

2,938,582,529 円

・保育所費

保育管理費

223,990,973 円

生活保護費

・扶助費

扶助費

1,609,721,923 円

環境保全対策費

・環境保全対策総務費

家庭用新エネルギー普及支援事業費

6,000,000 円

[項別支出状況]

区分 項名	支 出 済 額		比 較	
	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 社 会 福 祉 費	円 6,498,210,248	円 6,151,359,382	円 346,850,866	% 5.6
2 児 童 福 祉 費	6,557,903,278	6,710,004,450	△152,101,172	△2.3
3 生 活 保 護 費	1,711,243,531	1,615,636,195	95,607,336	5.9
4 環境保全対策費	193,496,264	199,906,343	△6,410,079	△3.2
5 災 害 救 助 費	750,000	0	750,000	皆増
計	14,961,603,321	14,676,906,370	284,696,951	1.9

支出済額を前年度と比較すると 284,696,951 円増加している。

対前年度増減の主なものは、社会福祉費では、生活介護給付費 135,580 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 73,872 千円、施設入所支援費 48,935 千円、地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金 46,428 千円、施設管理運営代行費 45,290 千円、訓練等給付費 42,741 千円、介護保険事業特別会計繰出金 33,173 千円、養護老人ホーム費の施設整備費 32,627 千円の増、障害者自立支援費の旧法施設支援費 145,048 千円の減である。

児童福祉費では、子ども手当給付費 120,386 千円、西部子育て支援拠点施設整備事業費 109,273 千円、一般職給 49,436 千円、私立保育園施設運営費 48,412 千円の増、東部子育て支援拠点施設整備事業費 314,487 千円、私立保育園緊急整備事業費 166,944 千円の減である。

生活保護費では、扶助費 84,128 千円の増である。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 6,252,960,959	円 6,126,698,152	円 7,534,000	円 118,728,807	% 98.0

支出済額のうち主な事業

保健衛生費

・保健衛生総務費

救急医療対策事業費（救急医療対策事業費など）	50,920,475 円
桑名市民病院経費（病院整備費など）	1,622,988,553 円
市民病院再編統合事業費（市民病院再編統合準備経費）	20,034,000 円
特別会計繰出金(地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計)	146,773,000 円

・予防費

予防接種事業費	462,589,771 円
---------	---------------

・火葬場管理費

施設管理運営費	80,539,276 円
---------	--------------

・保健センター費

健康増進事業費（各種検診事業費など）	132,590,788 円
母子保健衛生事業費（妊産婦健康事業費など）	138,358,061 円

清掃費

・清掃総務費

桑名広域清掃事業組合負担金(桑名広域清掃事業組合負担金など)	1,673,330,879 円
桑名・員弁広域連合負担金	485,668,871 円
ごみ減量・再資源化事業費（ごみ減量・再資源化支援事業費など）	182,295,082 円

[項別支出状況]

項名	支 出 済 額		比 較	
	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	円 3,057,498,352	円 3,224,838,734	円 △167,340,382	% △5.2
2 清 掃 費	3,069,199,800	3,095,416,414	△26,216,614	△0.8
計	6,126,698,152	6,320,255,148	△193,556,996	△3.1

支出済額を前年度と比較すると 193,556,996 円減少している。

対前年度増減の主なものは、保健衛生費では、桑名市民病院経費の病院整備費 897,550

千円、病院事業運営費交付金 282,769 千円、予防接種事業費 153,016 千円、地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計繰出金 146,773 千円、施設管理運営費 26,090 千円、市民病院再編統合準備経費 20,034 千円の増、火葬場建設事業費 1,715,289 千円の減である。

清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金 16,113 千円の増、一般職給 30,393 千円、塵芥収集処理事業費の一般管理費 11,604 千円の減である。

第5款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 92,135,000	円 92,134,211	円 0	円 789	% 99.9

支出済額のうち主な事業

労働諸費

・労働諸費

雇用安定事業費（勤労者持家促進対策預託金など） 92,134,211 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 労 働 諸 費		円 92,134,211	円 92,219,001	円 △84,790	% △0.1

支出済額を前年度と比較すると 84,790 円減少している。

対前年度増減の主なものは、勤労者団体補助金 81 千円の減である。

第6款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 1,083,747,000	円 972,514,312	円 85,145,691	円 26,086,997	% 89.7

支出済額のうち主な事業

農林水産業費

・農林水産業振興費

農業振興費（有害鳥獣対策事業費など） 59,128,723 円

多度山環境整備事業費 19,301,098 円

漁港管理費（漁港整備事業費など） 33,230,304 円

漁業交流センター費（施設管理運営代行費） 10,667,069 円

・農地総務費

農業用施設管理費（揚、排水機場施設など）	73,386,229 円
基盤整備促進事業（基盤整備促進事業費）	32,668,621 円
市単事業（土地改良事業費、農業用施設維持補修費、農道整備事業費など）	125,982,544 円
土地改良施設維持管理適正化事業費	23,165,000 円
特別会計繰出金（農業集落排水事業特別会計）	108,327,000 円

[項別支出状況]

区分 項名	支 出 済 額		比 較	
	平成23年度 円	平成22年度 円	増減額 円	増減率 %
1 農 林 水 産 業 費	972,514,312	988,563,254	△16,048,942	△1.6

支出済額を前年度と比較すると 16,048,942 円減少している。

対前年度増減の主なものは、漁港整備事業費 71,960 千円、農道整備事業費 62,107 千円の増、一般職給 59,185 千円、湛水防除事業 52,500 千円、基盤整備促進事業費 47,187 千円の減である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %
621,049,000	612,580,200	0	8,468,800	98.6

支出済額のうち主な事業

商工費

・商工業振興費

商工業振興事業費（企業等誘致奨励金など）	239,951,125 円
商工団体育成事業費（商店街活性化助成事業費（ふるさと雇用）など）	38,559,619 円

・観光費

観光振興事業費（観光振興事業費など）	4,704,139 円
多度大社・多度峡周辺修景事業費	6,858,600 円

[項別支出状況]

区分 項名	支 出 済 額		比 較	
	平成23年度 円	平成22年度 円	増減額 円	増減率 %
1 商 工 費	612,580,200	631,756,222	△19,176,022	△3.0

支出済額を前年度と比較すると 19,176,022 円減少している。

対前年度増減の主なものは、多度大社・多度峡周辺修景事業費 6,859 千円の増、企業等誘致奨励金 26,855 千円の減である。

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 3,496,677,079	円 2,776,153,735	円 627,248,528	円 93,274,816	% 79.4

支出済額のうち主な事業

土木管理費

・土木総務費

建築指導費（住宅市街地整備計画基礎調査事業費など） 43,335,616 円

道路橋りょう費

・道路維持費

道路施設維持補修費（道路施設維持補修費など） 188,756,642 円

・道路新設改良費

道路新設改良事業費（坂井多度線など） 70,876,369 円

道路新設改良事業費(補助)(明許繰越分)(坂井多度線(社会資本整備総合交付金)など)
84,518,300 円

・交通安全対策費

交通安全施設整備事業費（桑部東金井 2 号線など） 29,992,550 円

交通安全対策事業費（交通安全施設設置費など） 35,767,415 円

河川費

・河川新設改良費

河川改良事業費（河川改良事業費など） 26,820,550 円

河川改良事業費(明許繰越分)(伊賀町水路整備事業費(まちづくり交付金)など)
67,774,350 円

都市計画費

・都市計画総務費

都市計画推進事業費（密集市街地防災まちづくり支援事業費など）
9,472,990 円

・街路事業費

街路整備事業費（蛸塚益生線など） 147,891,520 円

街路整備事業費(補助)(明許繰越分)(江場安永線(まちづくり交付金)など)
131,702,370 円

・公園費

公園整備事業費（総合運動公園など） 47,642,489 円

・土地区画整理事業費

桑名駅西土地区画整理事業費（土地区画整備事業費など） 294,623,010 円

住宅費

・住宅管理費

市営住宅整備費 18,241,500 円

・小集落改良住宅管理費

改良住宅整備費 17,330,250 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 土 木 管 理 費		312,480,877 ^円	300,030,767 ^円	12,450,110 ^円	4.1 [%]
2 道 路 橋 り ょ う 費		771,832,255	826,981,839	△55,149,584	△6.7
3 河 川 費		132,838,252	91,463,498	41,374,754	45.2
4 港 湾 費		325,000	299,000	26,000	8.7
5 都 市 計 画 費		1,325,145,800	1,614,124,526	△288,978,726	△17.9
6 住 宅 費		233,531,551	261,372,906	△27,841,355	△10.7
計		2,776,153,735	3,094,272,536	△318,118,801	△10.3

支出済額を前年度と比較すると 318,118,801 円減少している。

対前年度増減の主なものは、土木管理費では、住宅市街地整備計画基礎調査事業費 33,652 千円の増、一般職給 23,953 千円の減である。

道路橋りょう費では、坂井多度線 85,527 千円の増、桑名北部東員線 58,100 千円、市道改良事業費 35,637 千円、太一丸江場線 26,833 千円、一般職給 10,035 千円、交通安全施設設置費 7,359 千円の減である。

河川費では、伊賀町水路整備事業費 54,471 千円の増、河川改良事業費 17,327 千円の減である。

都市計画費では、桑名駅西土地区画整理事業費の用地取得費 56,495 千円の増、土地区画整備事業費 161,067 千円、江場安永線 125,209 千円、桑名中央東員線 28,302 千円、蛸塚益生線 13,393 千円、公園施設維持補修費 9,542 千円の減である。

住宅費では、改良住宅整備費 13,834 千円、市営住宅整備費 11,108 千円の減である。

第9款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 2,561,118,000	円 2,516,605,512	円 0	円 44,512,488	% 98.3

支出済額のうち主な事業

消防費

・常備消防費

消防施設管理費（庁舎管理費、車両管理費、旧西分署庁舎解体費）

89,372,284 円

県衛星系防災行政無線整備事業費

6,920,000 円

・非常備消防費

負担金（消防団員等公務災害補償等共済基金など）

35,162,383 円

・災害対策費

備蓄用物資購入費

17,880,460 円

防災行政無線運営経費

25,464,429 円

県衛星系防災行政無線整備事業費

6,920,000 円

木造住宅耐震事業費（木造住宅耐震事業費など）

33,364,990 円

[項別支出状況]

区分 項名	支 出 済 額		比 較	
	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 消 防 費	円 2,516,605,512	円 2,651,935,961	円 △135,330,449	% △5.1

支出済額を前年度と比較すると 135,330,449 円減少している。

対前年度増減の主なものは、一般職給 50,290 千円の増、庁舎整備費（員弁分署消防費）59,613 千円、車両購入費 57,939 千円、公債費の元金 41,561 千円、消火栓新設 40,756 千円の減である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 5,499,925,000	円 5,260,265,359	円 155,047,467	円 84,612,174	% 95.6

支出済額のうち主な事業

教育総務費

・教育振興費

児童生徒指導事業費（教師用教科書・指導書等配布事業費、「心の教室相談員」配置事業費など）	124,158,485 円
少人数学級推進事業費（「確かな学力」向上非常勤講師配置事業費など）	28,958,691 円
・教育研究所費	
適応指導教室事業費	5,426,676 円
特別支援教育推進事業費	12,310,122 円
<u>小学校費</u>	
・学校管理費	
学校管理運営費（施設管理費、施設維持補修費など）	427,007,618 円
施設整備費（空調設備整備事業費など）	73,717,350 円
<u>中学校費</u>	
・学校管理費	
学校管理運営費（施設管理費など）	185,147,104 円
施設整備費（空調設備整備事業費など）	4,155,900 円
<u>幼稚園費</u>	
・幼稚園費	
園管理運営費（障害児介助費など）	79,467,684 円
施設整備費（耐震補強事業費）	27,410,250 円
<u>社会教育費</u>	
・公民館費	
施設管理運営代行費（城東公民館施設管理運営代行費）	8,644,017 円
生涯学習振興事業費（講座開設経費）	14,793,646 円
・図書館費	
施設管理運営費（一般管理運営費など）	93,852,285 円
P F I 事業費（図書館等複合公共施設（図書館））	346,048,134 円
・青少年育成費	
放課後子どもプラン事業費（放課後子ども教室開設費）	10,326,249 円
・文化振興費	
文化財保護事業費（文化財保存事業費など）	40,321,118 円
文化事業開催費（文化事業開催費など）	12,674,974 円
・社会教育施設費	

施設整備費（陽だまりの丘生涯学習施設整備費など） 197,989,236 円

保健体育費

・学校保健体育費

学校給食事業費（学校給食管理運営費など） 255,000,372 円

・社会体育振興費

総合型地域スポーツクラブ育成事業費 3,011,677 円

・社会体育施設費

施設整備費（スポーツ施設用地取得費） 61,884,534 円

[項別支出状況]

区分 項名	支 出 済 額		比 較	
	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	819,908,702 円	751,104,502 円	68,804,200 円	9.2 %
2 小 学 校 費	917,002,068	1,029,928,549	△112,926,481	△11.0
3 中 学 校 費	327,466,316	406,247,880	△78,781,564	△19.4
4 幼 稚 園 費	586,285,307	599,594,527	△13,309,220	△2.2
5 社 会 教 育 費	1,643,926,065	1,452,970,128	190,955,937	13.1
6 保 健 体 育 費	965,676,901	1,094,465,166	△128,788,265	△11.8
計	5,260,265,359	5,334,310,752	△74,045,393	△1.4

支出済額を前年度と比較すると 74,045,393 円減少している。

対前年度増減の主なものは、教育総務費では、教師用教科書・指導書等配布事業費 56,943 千円、退職手当 45,709 千円、一般職給 16,347 千円の増、教育用コンピュータ整備事業費 24,876 千円、学校・園再編推進事業費 10,005 千円、退職手当組合負担金 10,929 千円の減である。

小学校費では、空調設備整備事業費 57,811 千円の増、耐震補強事業費 170,887 千円の減である。

中学校費では、学校図書館図書充実費 8,515 千円の増、耐震補強事業費 80,143 千円、一般職給 6,196 千円の減である。

幼稚園費では、一般職給 27,497 千円の増、耐震補強事業費 22,303 千円、人事管理運営費 7,698 千円、退職手当組合負担金 7,701 千円の減である。

社会教育費では、陽だまりの丘生涯学習施設整備費 197,301 千円、六華苑費の施設整備費 18,510 千円の増、コミュニティプラザ施設維持補修費 20,129 千円の減である。

保健体育費では、スポーツ施設用地取得費 61,885 千円、スポーツ施設維持補修費 5,722

千円の増、桑名市体育館耐震補強事業費 87,264 千円、九華公園地区体育施設整備事業費 69,489 千円、桑名市体育館施設維持補修費 39,878 千円の減である。

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 4,771,319,000	円 4,770,362,521	円 0	円 956,479	% 99.9

支出済額の内訳は、元金 4,026,992,464 円（84.4%）、利子 743,370,057 円（15.6%）である。

[項別支出状況]

項名 \ 区分	支 出 済 額		比 較	
	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 公 債 費	円 4,770,362,521	円 4,484,330,630	円 286,031,891	% 6.4

支出済額を前年度と比較すると 286,031,891 円増加している。

対前年度増減は、地方債元金償還金 296,686 千円増、地方債利子 10,136 千円、一時借入金利子 519 千円の減である。

市債現在高は次表に示すとおりであるが、前年度末現在高に比較すると、524,787,323 円（1.0%）の増加である。

市 債 現 在 高 内 訳 表

区 分		平成22年度末 現 在 高 (A)	平成23年度		平成23年度末 現 在 高 (A+B-C)
			借 入 額(B)	償 還 額(C)	
1	普 通 債	円 31,162,171,381	円 1,785,700,000	円 2,861,384,949	円 30,086,486,432
	総 務 債	2,535,431,739	620,700,000	245,614,782	2,910,516,957
	民 生 債	1,315,001,631	102,400,000	119,578,596	1,297,823,035
	衛 生 債	1,917,426,211	237,900,000	35,873,383	2,119,452,828
	農 林 水 産 債	1,509,528,328	35,400,000	142,587,843	1,402,340,485
	商 工 債	15,715,976	1,900,000	2,570,645	15,045,331
	土 木 債	13,798,768,351	585,900,000	1,264,534,913	13,120,133,438
	公 営 住 宅 債	372,904,376	0	38,899,585	334,004,791
	消 防 債	2,234,217,744	12,400,000	298,460,159	1,948,157,585
	教 育 債	7,192,205,007	189,100,000	707,151,609	6,674,153,398
	水道会計出資債	262,072,018	0	6,113,434	255,958,584
	そ の 他	8,900,000	0	0	8,900,000
2	災 害 復 旧 債	7,373,065	2,200,000	1,373,424	8,199,641
	農 林 水 産 債	765,618	0	148,880	616,738
	土 木 債	6,607,447	2,200,000	1,224,544	7,582,903
3	そ の 他	20,128,140,421	2,857,200,000	1,257,554,304	21,727,786,117
	減 税 補 て ん 債	3,723,161,298	0	404,482,646	3,318,678,652
	臨時税収補てん債	278,938,174	0	40,117,780	238,820,394
	臨時財政対策債	15,450,095,805	2,857,200,000	721,053,784	17,586,242,021
	退 職 手 当 債	440,000,000	0	22,916,666	417,083,334
	借 換 債	235,945,144	0	68,983,428	166,961,716
	合 計	51,297,684,867	4,645,100,000	4,120,312,677	51,822,472,190
内	公 債 費	50,616,804,930	4,645,100,000	4,026,992,464	51,234,912,466
訳	受 託 消 防 費	680,879,937	0	93,320,213	587,559,724

第12款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 2,263,501,000	円 2,195,700,280	円 0	円 67,800,720	% 97.0

支出済額の内訳は、水道事業会計繰出金 11,869,788 円、下水道事業会計繰出金 2,140,842,000 円、退職手当負担金 42,988,492 円である。

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 公 営 企 業 会 計 繰 出 金		円 2,195,700,280	円 2,158,199,000	円 37,501,280	% 1.7

支出済額を前年度と比較すると 37,501,280 円増加している。

対前年度増減は、退職手当負担金 42,989 千円、水道事業会計繰出金 11,738 千円の増、下水道事業会計繰出金 17,225 千円の減である。

第13款 予 備 費

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 4,250,000	円 0	円 4,250,000	% 0

第14款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 31,867,000	円 7,000,000	円 24,867,000	円 0	% 22.0

支出済額の内訳は、道路橋りょう施設災害復旧費 4,700,000 円、河川施設災害復旧費 2,300,000 円である。

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		円 7,000,000	円 0	円 7,000,000	% 皆増

支出済額を前年度と比較すると 7,000,000 円皆増している。

(3) 特 別 会 計

平成 23 年度特別会計の歳入決算額は 24,666,901,154 円、歳出決算額は 23,930,007,856 円で、予算現額 24,380,999,000 円に対する執行率は歳入で 101.2%、歳出で 98.2%となっている。前年度決算額に比べ歳入は、2,334,818,927 円(10.5%)、歳出は 2,144,933,949 円(9.8%)ともに増加している。

歳入歳出差引総額は 736,893,298 円で、前年度に比べ 189,884,978 円(34.7%)増加している。(決算審査資料別表-2 参照)

① 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
12,677,243,000	13,016,851,253	12,363,577,527	653,273,726	102.7	97.5

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 653,273,726 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 226,839,893 円の増加となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 3,588,306,220 円、国庫支出金 2,427,428,585 円、療養給付費交付金 781,513,739 円、前期高齢者交付金 3,440,889,680 円、県支出金 488,607,019 円、共同事業交付金 1,125,705,712 円、繰入金 627,612,062 円、諸収入 108,505,671 円、繰越金 426,433,833 円である。

歳出の主なものは、徴税費では、賦課徴収経費 41,085,732 円である。

療養諸費では、一般被保険者療養給付費 6,753,363,552 円、退職被保険者等療養給付費 654,018,413 円である。

高額療養費では、一般被保険者高額療養費 743,040,219 円、退職被保険者等高額療養費 90,551,476 円である。

出産育児諸費では、出産育児一時金 56,652,795 円である。

後期高齢者支援金等では、後期高齢者支援金 1,455,936,016 円である。

共同事業拠出金では、高額医療費共同事業医療費拠出金 231,982,263 円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,012,822,215 円である。

介護納付金は、594,995,550 円である。

特定健康診査等事業費は、70,833,124 円である。

基金積立金では、国民健康保険給付費支払準備基金 200,838,341 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 109,880,376 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 647,364,781 円

(5.2%) 増加し、歳出決算額において 420,524,888 円 (3.5%) 増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、国民健康保険税 79,375,319 円、療養給付費交付金 339,573,579 円、前期高齢者交付金 588,062,455 円、県支出金 13,426,936 円、諸収入 62,365,151 円の増、国庫支出金 132,579,369 円、共同事業交付金 40,718,271 円、繰入金 42,751,884 円、繰越金 219,875,588 円の減である。

歳出では、一般被保険者療養給付費 185,337,655 円、退職被保険者等療養給付費 99,167,529 円、一般被保険者高額療養費 11,381,964 円、退職被保険者等高額療養費 28,629,801 円、後期高齢者支援金 118,046,346 円、高額医療費共同事業医療費拠出金 30,186,745 円、介護納付金 38,970,368 円、特定健康審査等事業費 13,438,949 円、他会計繰出金 50,000,000 円の増、出産育児一時金 12,034,573 円、老人保健医療費拠出金 12,055,452 円、保険財政共同安定化事業拠出金 11,781,520 円、準備基金積立金 99,577,473 円の減である。

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

収入済額は 3,588,306,220 円で予算現額に対し 104.1%、調定額に対し 69.4%の収納率で、前年度収入済額 3,508,930,901 円と比較すると 79,375,319 円 (2.3%) 増加している。

国民健康保険税収入の状況

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入歩合		収入済額の比較	
				対 予算	対 調定	増減額	増減率
	円	円	円	%	%	円	%
22	3,413,729,000	5,238,330,128	3,508,930,901	102.8	67.0	△161,763,377	△4.4
23	3,446,936,000	5,167,473,037	3,588,306,220	104.1	69.4	79,375,319	2.3

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表に示すとおりである。

不納欠損額は 118,695,737 円で、前年度に比べ 30,834,347 円 (20.6%) 減少している。これは所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は 1,460,471,080 円で、前年度に比べ 119,398,063 円 (7.6%) 減少している。

しかしながら、収入未済額が多額となっていることから、税負担の公平性と財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上にむけて、更なる努力を望むものである。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額の状況

区分 年度	不納欠損額	不納欠損額の比較		収入未済額	収入未済額の比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	円	円	%	円	円	%
22	149,530,084	18,711,914	14.3	1,579,869,143	△84,670,488	△5.1
23	118,695,737	△30,834,347	△20.6	1,460,471,080	△119,398,063	△7.6

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
101,072,000	100,269,119	100,269,119	0	99.2	99.2

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 0 円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入 30,057,719 円、繰入金 47,429,849 円、市債 20,700,000 円である。

歳出の主なものは、公債費では、地方債元金償還金 87,424,406 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに 21,468,403 円（17.6%）減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、市債 1,500,000 円の増、事業収入 11,646,906 円、県支出金 1,466,000 円、繰入金 9,820,853 円の減である。

歳出では、公債費（元金）16,576,182 円、公債費（利子）5,134,537 円の減である。

収入未済額は、貸付事業収入 810,594,846 円で、前年度に比べ 15,361,869 円（1.9%）増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

③ 市営駐車場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
39,751,000	38,375,207	38,375,207	0	96.5	96.5

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 0 円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入 18,484,810 円、繰入金 19,761,387 円である。

歳出の主なものは、事業費では、末広駐車場施設管理運営代行費など施設管理運営代行費 11,707,000 円である。

公債費では、地方債元金償還金 18,874,999 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに 15,007,803 円（64.2%）増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金 15,705,410 円の増である。

歳出では、公債費（元金）15,416,666 円の増である。

④ 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
152,096,000	146,970,390	146,945,161	25,229	96.6	96.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 25,229 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 974,315 円の減少となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 35,556,575 円、繰入金 108,327,000 円である。

歳出の主なものは、業務費では、処理場施設維持管理費など施設維持管理費 56,596,031 円である。

公債費では、地方債元金償還金 57,660,227 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 6,760,604 円（4.4%）、歳出決算額において 5,786,289 円（3.8%）ともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金 6,527,000 円、諸収入 1,773,629 円の増、使用料及び手数料 3,145,853 円、国庫支出金 11,000,000 円、繰越金 1,096,120 円の減である。

歳出では、建設改良費 1,084,590 円の増、管理費 4,705,984 円、公債費（利子）1,490,750 円の減である。

収入未済額は、農業集落排水施設使用料 1,291,336 円で、前年度に比べ 280,282 円（27.7%）増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑤ 介護保険事業特別会計

保険事業勘定

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 7,765,344,000	円 7,770,666,202	円 7,718,384,813	円 52,281,389	% 100.1	% 99.4

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 52,281,389 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 60,125,140 円の減少となっている。

歳入の主なものは、保険料 1,527,928,395 円、国庫支出金 1,607,727,665 円、支払基金交付金 2,193,243,000 円、県支出金 1,066,813,350 円、繰入金 1,257,455,609 円、繰越金 122,406,529 円である。

歳出の主なものは、介護認定審査会費では、要介護認定事務事業費 49,685,064 円である。

介護サービス等諸費では、居宅介護等サービス給付費 3,135,660,830 円、地域密着型介護サービス給付費 886,340,833 円、施設介護サービス給付費 2,159,107,251 円、居宅介護等サービス計画給付費 357,830,202 円である。

介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 248,723,326 円、介護予防サービス計画給付費 35,435,600 円である。

高額介護サービス等費では、高額介護サービス給付費 111,302,161 円である。

特定入所者介護サービス等費では、特定入所者介護サービス給付費 219,856,325 円である。

包括的支援事業・任意事業費では、介護予防ケアマネジメント事業費 95,207,717 円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 79,847,973 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 39,337,095 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 218,439,908 円 (2.9%)、歳出決算額において 278,565,048 円 (3.7%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、保険料 39,660,178 円、国庫支出金 108,793,665 円、支払基金交付金 82,897,566 円、県支出金 51,788,350 円、繰入金 15,769,609 円の増、繰越金 79,979,390 円の減である。

歳出では、居宅介護等サービス給付費 325,927,794 円、特定入所者介護サービス費 10,013,475 円、二次予防事業費 18,184,958 円の増、認定調査等費 10,753,313 円、介護予防特定高齢者施策事業費 23,427,718 円、介護給付費準備基金積立金 54,103,047

円の減である。

次に、不納欠損額は、13,759,962 円で、前年度に比べ 477,712 円（3.6%）増加している。これは、所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 35,955,767 円で、前年度に比べ 620,102 円（1.7%）減少している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

介護サービス事業勘定

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
3,600,000	6,411,928	2,906,408	3,505,520	178.1	80.7

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 3,505,520 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 248,718 円の減少となっている。

歳入の主なものは、サービス収入 2,656,360 円、繰越金 3,754,238 円である。

歳出は、総務管理費で一般事務事業費 2,906,408 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 207,235 円（3.3%）増加し、歳出決算額において 455,953 円（18.6%）増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、サービス収入 466,680 円の増、繰越金 253,959 円の減である。

歳出では、一般管理費 455,953 円の増である。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
2,072,716,000	2,045,782,599	2,017,976,040	27,806,559	98.7	97.4

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 27,806,559 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 24,392,383 円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 906,466,658 円、繰入金 1,120,604,299 円である。

歳出の主なものは、徴収費では、賦課徴収事務費 10,228,997 円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は1,977,469,815円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において76,312,753円(3.9%)、歳出決算額において51,920,370円(2.6%)ともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、後期高齢者医療保険料24,825,408円、繰入金73,871,406円の増、繰越金1,157,190円、諸収入21,226,571円の減である。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金49,648,532円の増、償還金1,638,000円の減である。

次に、不納欠損額は、1,339,903円で、前年度に比べ757,968円(130.2%)増加している。これは、所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、後期高齢者医療保険料6,747,431円で、前年度に比べ2,760,394円(29.0%)減少している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑦ 地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 1,569,177,000	円 1,541,574,456	円 1,541,573,581	円 875	% 98.2	% 98.2

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額875円が実質収支額となっており、前年度に比べ875円の増加となっている。

歳入の主なものは、事業収入93,769,581円、市債743,700,000円、県支出金557,331,000円、繰入金146,773,000円である。

歳出の主なものは、事業費では、建設改良費等貸付金890,473,000円、建設改良費等交付金557,331,000円である。

公債費では、地方債元金償還金90,330,104円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において1,407,958,750円(1,053.7%)、歳出決算額において1,407,957,875円(1,053.7%)ともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、市債713,700,000円、県支出金557,331,000円、繰入金146,773,000円の増である。

歳出では、貸付金860,473,000円、交付金557,331,000円の増、公債費(元金)8,980,818円の減である。

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は次表に示すとおりである。

市債現在高の状況

会 計 名	平成22年度末 現 在 高 (A)	平成23年度		平成23年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	円 289,406,353	円 20,700,000	87,424,406	円 222,681,947
市営駐車場事業特別会計	366,541,667	0	18,874,999	347,666,668
農業集落排水事業特別会計	1,089,959,484	0	57,660,227	1,032,299,257
地方独立行政法人 桑名市民病院施設整備等 貸付事業特別会計	311,449,195	743,700,000	90,330,104	964,819,091
合 計	2,057,356,699	764,400,000	254,289,736	2,567,466,963

(4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に沿って適正に運用されており正確であると認めた。

公 有 財 産

(土 地)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行 政 財 産	2, 101, 418. 55	2, 787. 96	2, 104, 206. 51
普 通 財 産	1, 210, 777. 10	△895. 09	1, 209, 882. 01
合 計	3, 312, 195. 65	1, 892. 87	3, 314, 088. 52

(建 物)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行 政 財 産	465, 936. 27	△1, 795. 55	464, 140. 72
普 通 財 産	14, 090. 54	0	14, 090. 54
合 計	480, 026. 81	△1, 795. 55	478, 231. 26

(山 林)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³
所 有	890, 798. 93	0	890, 798. 93	2, 330. 00	58. 00	2, 388. 00

(物 権)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
温 泉 権	1	0	1

(無体財産権)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
商 標 権	1	0	1

(有価証券)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出 資 金	115,970	909,847	1,025,817
出 捐 金	197,143	△850	196,293
合 計	313,113	908,997	1,222,110

物 品 (100 万円以上)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
会議用机ほか	551	△1	550

債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
住宅新築資金等貸付金	862,187	△25,975	836,212
福祉資金貸付金	137,847	△307	137,540
地方独立行政法人 桑名市民病院施設 整備等貸付金	30,000	890,473	920,473
建設協力預託金	0	100,000	100,000
合 計	1,030,034	964,191	1,994,225

基 金

(有価証券、現金)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
桑名市財政調整基金	4,029,644	△618,188	3,411,456
桑名市奨学基金	1,605	△1,391	214
桑名市社会福祉事業基金	37,360	△32,561	4,799
桑名市職員退職手当基金	535	1	536
桑名市交通遺児対策事業基金	3,282	△659	2,623
桑名市公共施設建設基金	20,694	△5,963	14,731
桑名市減債基金	2,023	3	2,026
桑名市駐車場整備基金	69,756	△19,637	50,119
桑名市地域福祉基金	38,617	△32,223	6,394
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	472,150	200,838	672,988
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31,648	56	31,704
桑名市文化振興基金	11,709	△89	11,620
桑名市交通安全対策事業基金	18,836	958	19,794
桑名市ごみ減量・再資源化基金	37,122	8,119	45,241
桑名市介護給付費準備基金	412,763	△29,952	382,811
桑名市青少年国際交流基金	7,935	△986	6,949
多度町ふるさと文化基金	43,500	0	43,500
長島町教育施設整備基金	6,960	△3,288	3,672
長島町人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金	88,195	△4,312	83,883
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,644,533	△17,032	1,627,501
ふるさと応援基金	4,832	△3,376	1,456
農業用施設維持管理基金	30,274	△356	29,918
介護従事者処遇改善臨時特例基金	4,101	△4,101	0
地域振興基金	400,460	600,711	1,001,171
病院整備基金	0	200,000	200,000
合 計	7,418,534	236,572	7,655,106

(6) む す び

平成 23 年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。本年度の決算審査は、所管課から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

その結果、審査に付された各会計の決算書は、地方自治法施行規則に定められた様式によって作成され、決算の計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

一般会計の歳入では、市税収入は 0.1%減少したものの、歳入総額では 0.8%の増となり、歳入総額における対調定額の収入歩合は 96.0%となっている。

収入未済額について、一般会計では、分担金及び負担金、諸収入について前年度より増加したものの、歳入の根幹を占める市税においては、市民税の 10.6%減を中心にすべての税目で合計 7.4%減少している。特別会計では、住宅新築資金等貸付事業、農業集落排水事業の両特別会計については前年度より増加しているが、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計については、減少している。

これら収入未済額の解消には、各担当部署において収納業務に努められているところであるが、今後とも財源確保、税負担の公平性、受益者負担の原則から、滞納の実態に応じたより効果的な収納対策と新規未納者の発生防止に取り組まれることを望むものである。

一方、歳出については、厳しい財政状況の中で、地域の特性を生かしつつ、地域に必要な行政サービスの提供を視点とした種々の事業が積極的かつ着実に推進され、予算執行率も一般会計では 96.2%となり、適正に処理されていると認められる。

しかしながら、決算時に多額な不用額が発生している事例も見受けられるので、適切な予算額の算定はもとより、不用額が見込まれる場合は、早期の減額処理をするなど、予算の有効な活用にも努められたい。また、安易な変更契約や随意契約などにより誤解を生じることのないよう、今後も法令等を遵守し適切な予算執行に努められたい。

今後、財政状況は一層厳しさを増すものと見込まれることから、引き続き事業の必要性・効率性を精査し、優先順位についての的確な選択を行うとともに、健全な行財政運営を推進し、市政の発展と住民福祉の増進に努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

会 計 別 実 質 収 支 に 関 する 調 書

区 分 会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
					継続費通 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	計		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		47,896,701	46,495,947	1,400,754	0	181,743	0	181,743	1,219,011	0
特 別 会 計		24,666,901	23,930,007	736,894	0	0	0	0	736,894	0
内 訳	国民健康保険 事業	13,016,851	12,363,577	653,274	0	0	0	0	653,274	0
	住宅新築資金等 貸付事業	100,269	100,269	0	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	38,375	38,375	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水 事業	146,970	146,945	25	0	0	0	0	25	0
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,770,666	7,718,385	52,281	0	0	0	0	52,281	0
	介護保険事業 (介護サービス 事業勘定)	6,412	2,906	3,506	0	0	0	0	3,506	0
	後期高齢者医療 事業	2,045,783	2,017,976	27,807	0	0	0	0	27,807	0
	地方独立行政法 人桑名市民病院 施設整備等貸付 事業	1,541,575	1,541,574	1	0	0	0	0	1	0
合 計		72,563,602	70,425,954	2,137,648	0	181,743	0	181,743	1,955,905	0

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算

区 分 会 計		予 算 現 額						歳 入 決 算			
		平 成 23 年 度		平 成 22 年 度		比較増減	前 年 度 対 比	平 成 23 年 度		平 成 22 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計		円 48,327,276,038	% 66.5	円 47,639,290,789	% 68.2	円 687,985,249	% 101.4	円 47,896,700,918	% 66.0	円 47,530,668,438	% 68.0
特 別 会 計		24,380,999,000	33.5	22,218,315,000	31.8	2,162,684,000	109.7	24,666,901,154	34.0	22,332,082,227	32.0
内 訳	国民健康保険事業	12,677,243,000	17.4	12,231,265,000	17.5	445,978,000	103.6	13,016,851,253	17.9	12,369,486,472	17.7
	住宅新築資金等 貸付事業	101,072,000	0.1	122,278,000	0.2	△21,206,000	82.7	100,269,119	0.1	121,737,522	0.2
	市営駐車場事業	39,751,000	0.1	25,000,000	0.0	14,751,000	159.0	38,375,207	0.1	23,367,404	0.1
	老人保健事業	—	—	3,188,000	0.0	△3,188,000	皆減	—	—	2,243,296	0.0
	農業集落排水事業	152,096,000	0.2	154,323,000	0.2	△2,227,000	98.6	146,970,390	0.2	153,730,994	0.2
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,765,344,000	10.7	7,528,076,000	10.8	237,268,000	103.2	7,770,666,202	10.7	7,552,226,294	10.8
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	3,600,000	0.0	2,896,000	0.0	704,000	124.3	6,411,928	0.0	6,204,693	0.0
	後期高齢者医療事業	2,072,716,000	2.9	2,017,672,000	2.9	55,044,000	102.7	2,045,782,599	2.8	1,969,469,846	2.8
	地方独立行政法人 桑名市民病院施設 整備等貸付事業	1,569,177,000	2.2	133,617,000	0.2	1,435,560,000	1,174.4	1,541,574,456	2.1	133,615,706	0.2
合 計		72,708,275,038	100	69,857,605,789	100	2,850,669,249	104.1	72,563,602,072	100	69,862,750,665	100

総括表（対前年度比較）

額		歳出決算額						歳入歳出差引決算額	
比較増減	前年度対比	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度対比	平成23年度	平成22年度
		金額	構成比	金額	構成比				
円 366,032,480	% 100.8	円 46,495,946,595	% 66.0	円 46,155,310,807	% 67.9	円 340,635,788	% 100.7	円 1,400,754,323	円 1,375,357,631
2,334,818,927	110.5	23,930,007,856	34.0	21,785,073,907	32.1	2,144,933,949	109.8	736,893,298	547,008,320
647,364,781	105.2	12,363,577,527	17.6	11,943,052,639	17.6	420,524,888	103.5	653,273,726	426,433,833
△21,468,403	82.4	100,269,119	0.1	121,737,522	0.2	△21,468,403	82.4	0	0
15,007,803	164.2	38,375,207	0.1	23,367,404	0.0	15,007,803	164.2	0	0
△2,243,296	皆減	—	—	2,243,296	0.0	△2,243,296	皆減	—	0
△6,760,604	95.6	146,945,161	0.2	152,731,450	0.2	△5,786,289	96.2	25,229	999,544
218,439,908	102.9	7,718,384,813	11.0	7,439,819,765	11.0	278,565,048	103.7	52,281,389	112,406,529
207,235	103.3	2,906,408	0.0	2,450,455	0.0	455,953	118.6	3,505,520	3,754,238
76,312,753	103.9	2,017,976,040	2.9	1,966,055,670	2.9	51,920,370	102.6	27,806,559	3,414,176
1,407,958,750	1,153.7	1,541,573,581	2.2	133,615,706	0.2	1,407,957,875	1,153.7	875	0
2,700,851,407	103.9	70,425,954,451	100	67,940,384,714	100	2,485,569,737	103.7	2,137,647,621	1,922,365,951

市 税 税 目 別

区 分 税 目		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)
市 民 税	現 年 課 税 分	円 9,120,901,000	円 9,418,892,795	円 9,271,195,293
	滞 納 繰 越 分	99,013,000	854,657,734	171,103,639
	計	9,219,914,000	10,273,550,529	9,442,298,932
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	9,566,043,000	9,810,019,300	9,626,941,673
	滞 納 繰 越 分	129,494,000	739,723,517	152,084,856
	計	9,695,537,000	10,549,742,817	9,779,026,529
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	202,395,000	211,211,600	205,989,150
	滞 納 繰 越 分	2,453,000	23,819,502	3,643,529
	計	204,848,000	235,031,102	209,632,679
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	823,717,000	891,476,840	891,476,840
	計	823,717,000	891,476,840	891,476,840
入 湯 税	現 年 課 税 分	73,620,000	77,139,690	77,139,690
	計	73,620,000	77,139,690	77,139,690
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	1,003,803,000	1,029,540,400	1,010,287,212
	滞 納 繰 越 分	11,221,000	72,566,251	15,993,862
	計	1,015,024,000	1,102,106,651	1,026,281,074
合 計	現 年 課 税 分	20,790,479,000	21,438,280,625	21,083,029,858
	滞 納 繰 越 分	242,181,000	1,690,767,004	342,825,886
	計	21,032,660,000	23,129,047,629	21,425,855,744
国 民 健 康 保 険 税	現 年 課 税 分	3,249,798,000	3,617,056,300	3,342,819,932
	滞 納 繰 越 分	197,138,000	1,550,416,737	245,486,288
	計	3,446,936,000	5,167,473,037	3,588,306,220

収 入 状 況 表

不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)	
		23年度	22年度	23年度	22年度
円 0	円 147,697,502	% 101.6	% 101.7	% 98.4	% 98.2
64,796,586	618,757,509	172.8	149.9	20.0	15.9
64,796,586	766,455,011	102.4	102.2	91.9	90.8
0	183,077,627	100.6	102.0	98.1	98.1
59,547,499	528,091,162	117.4	107.5	20.6	19.3
59,547,499	711,168,789	100.9	102.1	92.7	92.6
0	5,222,450	101.8	101.6	97.5	97.3
2,530,487	17,645,486	148.5	146.1	15.3	14.6
2,530,487	22,867,936	102.3	102.2	89.2	88.6
0	0	108.2	102.7	100	100
0	0	108.2	102.7	100	100
0	0	104.8	119.3	100	100
0	0	104.8	119.3	100	100
0	19,253,188	100.6	105.2	98.1	98.1
7,637,673	48,934,716	142.5	130.7	22.0	19.6
7,637,673	68,187,904	101.1	105.5	93.1	92.7
0	355,250,767	101.4	102.1	98.3	98.2
134,512,245	1,213,428,873	141.6	126.0	20.3	17.5
134,512,245	1,568,679,640	101.9	102.4	92.6	92.0
0	274,236,368	102.9	102.0	92.4	91.4
118,695,737	1,186,234,712	124.5	115.4	15.8	13.4
118,695,737	1,460,471,080	104.1	102.8	69.4	67.0

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区 分 款 名	歳 入									
	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比			
1 市 税	円 21,032,660,000	% 43.5	円 23,129,047,629	円 21,425,855,744	% 44.7	% 101.9	% 92.6	円 134,512,245	円 1,568,679,640	円 393,195,744
2 地方譲与税	446,962,000	0.9	446,962,552	446,962,552	0.9	100.0	100	0	0	552
3 利子割交付金	86,829,000	0.2	86,829,000	86,829,000	0.2	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	48,431,000	0.1	48,431,000	48,431,000	0.1	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,863,000	0.0	11,863,000	11,863,000	0.0	100	100	0	0	0
6 地方消費税交付金	1,249,009,000	2.6	1,249,009,000	1,249,009,000	2.6	100	100	0	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	52,644,000	0.1	52,644,830	52,644,830	0.1	100.0	100	0	0	830
8 自動車取得税交付金	126,364,000	0.3	126,364,000	126,364,000	0.3	100	100	0	0	0
9 地方特例交付金	253,413,000	0.5	253,413,000	253,413,000	0.5	100	100	0	0	0
10 地方交付税	5,365,652,000	11.1	5,365,652,000	5,365,652,000	11.2	100	100	0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	24,251,000	0.1	24,251,000	24,251,000	0.1	100	100	0	0	0
12 分担金及び負担金	1,760,979,000	3.6	1,812,517,665	1,785,227,638	3.7	101.4	98.5	434,571	26,855,456	24,248,638
13 使用料及び手数料	738,169,000	1.5	880,649,918	767,987,155	1.6	104.0	87.2	42,000	112,620,763	29,818,155
14 国庫支出金	5,916,969,712 (148,687,712)	12.2	5,424,803,662	5,424,803,662	11.3	91.7	100	0	0	△492,166,050
15 県支出金	2,561,105,000 (62,300,000)	5.3	2,515,172,012	2,515,172,012	5.3	98.2	100	0	0	△45,932,988
16 財産収入	120,850,000	0.3	117,954,067	116,664,997	0.2	96.5	98.9	0	1,289,070	△ 4,185,003
17 寄附金	1,947,000	0.0	2,866,476	2,866,476	0.0	147.2	100	0	0	919,476
18 繰入金	1,379,822,000	2.9	1,371,540,619	1,371,540,619	2.9	99.4	100	0	0	△ 8,281,381
19 繰越金	1,375,357,326 (205,792,326)	2.8	1,375,357,631	1,375,357,631	2.9	100.0	100	0	0	305
20 諸収入	747,299,000	1.5	952,144,073	800,705,602	1.7	107.1	84.1	0	151,438,471	53,406,602
21 市債	5,026,700,000 (350,000,000)	10.4	4,645,100,000	4,645,100,000	9.7	92.4	100	0	0	△381,600,000
計	48,327,276,038 (766,780,038)	100	49,892,573,134	47,896,700,918	100	99.1	96.0	134,988,816	1,860,883,400	△430,575,120

(注) 予算現額()は、うち継続費及び繰越事業費繰越財源充当額である。

款 別 一 覧 表

区 分 款 名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	対予 算比	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	
1 議 会 費	498,935,000	1.0	491,376,716	1.1	98.5	0	0	0	7,558,284
2 総 務 費	5,787,375,000	12.0	5,712,952,276	12.3	98.7	0	0	0	74,422,724
3 民 生 費	15,362,417,000	31.8	14,961,603,321	32.2	97.4	0	24,832,233	0	375,981,446
4 衛 生 費	6,252,960,959	12.9	6,126,698,152	13.2	98.0	0	7,534,000	0	118,728,807
5 労 働 費	92,135,000	0.2	92,134,211	0.2	99.9	0	0	0	789
6 農林水産業費	1,083,747,000	2.2	972,514,312	2.1	89.7	0	85,145,691	0	26,086,997
7 商 工 費	621,049,000	1.3	612,580,200	1.3	98.6	0	0	0	8,468,800
8 土 木 費	3,496,677,079	7.2	2,776,153,735	6.0	79.4	0	627,248,528	0	93,274,816
9 消 防 費	2,561,118,000	5.3	2,516,605,512	5.4	98.3	0	0	0	44,512,488
10 教 育 費	5,499,925,000	11.4	5,260,265,359	11.3	95.6	0	155,047,467	0	84,612,174
11 公 債 費	4,771,319,000	9.9	4,770,362,521	10.3	99.9	0	0	0	956,479
12 諸 支 出 金	2,263,501,000	4.7	2,195,700,280	4.7	97.0	0	0	0	67,800,720
13 予 備 費	4,250,000	0.0	0	0	0	0	0	0	4,250,000
14 災 害 復 旧 費	31,867,000	0.1	7,000,000	0.0	22.0	0	24,867,000	0	0
計	48,327,276,038	100	46,495,946,595	100	96.2	0	924,674,919	0	906,654,524

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計 名	区 分 款 名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
国 民 健 康 保 険 事 業	1 国 民 健 康 税 保 険 料	円 3,446,936,000	% 27.2	円 5,167,473,037	円 3,588,306,220	% 27.6	% 104.1	% 69.4	円 118,695,737	円 1,460,471,080	円 141,370,220
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	800,000	0.0	1,010,391	1,010,391	0.0	126.3	100	0	0	210,391
	3 国 庫 支 出 金	2,474,142,000	19.5	2,427,428,585	2,427,428,585	18.6	98.1	100	0	0	△ 46,713,415
	4 療 養 給 付 費 金	515,050,000	4.1	781,513,739	781,513,739	6.0	151.7	100	0	0	266,463,739
	5 前 期 高 齢 者 金	3,340,889,000	26.4	3,440,889,680	3,440,889,680	26.4	103.0	100	0	0	100,000,680
	6 県 支 出 金	451,734,000	3.6	488,607,019	488,607,019	3.8	108.2	100	0	0	36,873,019
	7 共 同 事 業 金	1,288,000,000	10.2	1,125,705,712	1,125,705,712	8.6	87.4	100	0	0	△ 162,294,288
	8 財 産 収 入	955,000	0.0	838,341	838,341	0.0	87.8	100	0	0	△ 116,659
	9 繰 入 金	638,129,000	5.0	627,612,062	627,612,062	4.8	98.4	100	0	0	△ 10,516,938
	10 諸 収 入	94,174,000	0.7	108,548,252	108,505,671	0.8	115.2	99.9	42,581	0	14,331,671
	11 繰 越 金	426,434,000	3.4	426,433,833	426,433,833	3.3	99.9	100	0	0	△ 167
	計	12,677,243,000	100	14,596,060,651	13,016,851,253	100	102.7	89.2	118,738,318	1,460,471,080	339,608,253
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1 事 業 収 入	29,281,000	29.0	840,652,565	30,057,719	30.0	102.7	3.6	0	810,594,846	776,719
	2 県 支 出 金	1,769,000	1.8	1,769,000	1,769,000	1.8	100	100	0	0	0
	3 繰 入 金	49,066,000	48.5	47,429,849	47,429,849	47.3	96.7	100	0	0	△ 1,636,151
	4 諸 収 入	256,000	0.3	312,551	312,551	0.3	122.1	100	0	0	56,551
	5 市 債	20,700,000	20.5	20,700,000	20,700,000	20.6	100	100	0	0	0
	計	101,072,000	100	910,863,965	100,269,119	100	99.2	11.0	0	810,594,846	△ 802,881
市 営 駐 車 場 事 業	1 事 業 収 入	19,076,000	48.0	18,484,810	18,484,810	48.2	96.9	100	0	0	△ 591,190
	2 財 産 収 入	173,000	0.4	123,916	123,916	0.3	71.6	100	0	0	△ 49,084
	3 繰 入 金	20,495,000	51.6	19,761,387	19,761,387	51.5	96.4	100	0	0	△ 733,613
	4 諸 収 入	7,000	0.0	5,094	5,094	0.0	72.8	100	0	0	△ 1,906
	計	39,751,000	100	38,375,207	38,375,207	100	96.5	100	0	0	△ 1,375,793

款 別 一 覧 表 (その1)

区 分 款 名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
1. 総 務 費	円 181,916,000	% 1.4	円 174,313,354	% 1.4	% 95.8	円 0	円 0	円 0	円 7,602,646
2. 保 険 給 付 費	8,609,198,000	67.9	8,436,366,158	68.2	98.0	0	0	0	172,831,842
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,456,326,000	11.5	1,456,080,767	11.8	99.9	0	0	0	245,233
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,320,000	0.0	4,317,942	0.0	99.9	0	0	0	2,058
5. 老人保健拠出金	90,000	0.0	89,185	0.0	99.1	0	0	0	815
6. 共 同 事 業 拠 出 金	1,338,042,000	10.6	1,244,808,911	10.1	93.0	0	0	0	93,233,089
7. 介 護 納 付 金	594,996,000	4.7	594,995,550	4.8	99.9	0	0	0	450
8. 保 健 事 業 費	83,960,000	0.7	80,161,935	0.6	95.5	0	0	0	3,798,065
9. 基 金 積 立 金	200,955,000	1.6	200,838,341	1.6	99.9	0	0	0	116,659
10. 公 債 費	500,000	0.0	70,692	0.0	14.1	0	0	0	429,308
11. 諸 支 出 金	176,940,000	1.4	171,534,692	1.4	96.9	0	0	0	5,405,308
12. 予 備 費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	0	0	30,000,000
計	12,677,243,000	100	12,363,577,527	100	97.5	0	0	0	313,665,473
1. 総 務 費	2,238,000	2.2	1,449,452	1.4	64.8	0	0	0	788,548
2. 公 債 費	98,834,000	97.8	98,819,667	98.6	99.9	0	0	0	14,333
計	101,072,000	100	100,269,119	100	99.2	0	0	0	802,881
1. 事 業 費	14,630,000	36.8	13,330,988	34.7	91.1	0	0	0	1,299,012
2. 公 債 費	25,071,000	63.1	25,044,219	65.3	99.9	0	0	0	26,781
3. 予 備 費	50,000	0.1	0	0	0	0	0	0	50,000
計	39,751,000	100	38,375,207	100	96.5	0	0	0	1,375,793

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計名	区 分 款 名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成比		金 額	構成比	対予 算比	対調 定比			
農業集落排水事業	1 分 担 金 及 び 金 負 担 担	円 339,000	% 0.2	円 248,940	円 248,940	% 0.2	% 73.4	% 100	円 0	円 0	円 △90,060
	2 使 用 料 及 び 料 手 数 数	36,591,000	24.1	36,847,911	35,556,575	24.2	97.2	96.5	0	1,291,336	△1,034,425
	3 繰 入 金	112,327,000	73.9	108,327,000	108,327,000	73.7	96.4	100	0	0	△4,000,000
	4 諸 収 入	1,839,000	1.2	1,838,331	1,838,331	1.3	99.9	100	0	0	△669
	5 繰 越 金	1,000,000	0.7	999,544	999,544	0.7	99.9	100	0	0	△456
	計	152,096,000	100	148,261,726	146,970,390	100	96.6	99.1	0	1,291,336	△ 5,125,610
介護保険事業（保険事業勘定）	1 保 険 料	1,517,001,000	19.5	1,577,644,124	1,527,928,395	19.7	100.7	96.8	13,759,962	35,955,767	10,927,395
	2 分 担 金 及 び 金 負 担 担	2,304,000	0.0	2,246,127	2,246,127	0.0	97.5	100	0	0	△ 57,873
	3 使 用 料 及 び 料 手 数 数	60,000	0.0	89,500	89,500	0.0	149.2	100	0	0	29,500
	4 国 庫 支 出 金	1,749,757,000	22.5	1,607,727,665	1,607,727,665	20.7	91.9	100	0	0	△ 142,029,335
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,191,310,000	28.2	2,193,243,000	2,193,243,000	28.2	100.1	100	0	0	1,933,000
	6 県 支 出 金	934,016,000	12.0	1,066,813,350	1,066,813,350	13.7	114.2	100	0	0	132,797,350
	7 財 産 収 入	844,000	0.0	740,190	740,190	0.0	87.7	100	0	0	△ 103,810
	8 繰 入 金	1,257,458,000	16.2	1,257,455,609	1,257,455,609	16.2	99.9	100	0	0	△ 2,391
	9 繰 越 金	112,407,000	1.4	112,406,529	112,406,529	1.4	99.9	100	0	0	△ 471
	10 諸 収 入	187,000	0.0	2,015,837	2,015,837	0.0	1,078.0	100	0	0	1,828,837
	計	7,765,344,000	100	7,820,381,931	7,770,666,202	100	100.1	99.4	13,759,962	35,955,767	5,322,202
（サービス事業勘定）	1 サ ー ビ ス 収 入	2,854,000	79.3	2,656,360	2,656,360	41.4	93.1	100	0	0	△ 197,640
	2 繰 越 金	739,000	20.5	3,754,238	3,754,238	58.6	508.0	100	0	0	3,015,238
	3 諸 収 入	7,000	0.2	1,330	1,330	0.0	19	100	0	0	△ 5,670
	計	3,600,000	100	6,411,928	6,411,928	100	178.1	100	0	0	2,811,928

款別一覧表(その2)

区 分 款 名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 事業費	66,924,000	44.0	61,834,080	42.1	92.4	0	0	0	5,089,920
2 公債費	85,122,000	56.0	85,111,081	57.9	99.9	0	0	0	10,919
3 予備費	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000
計	152,096,000	100	146,945,161	100	96.6	0	0	0	5,150,839
1 総務費	228,975,000	2.9	219,236,474	2.8	95.7	0	0	0	9,738,526
2 保険給付費	7,276,447,000	93.7	7,250,903,864	93.9	99.6	0	0	0	25,543,136
3 地域支援事業費	132,772,000	1.7	127,690,053	1.7	96.2	0	0	0	5,081,947
4 基金積立金	79,959,000	1.0	79,855,190	1.0	99.9	0	0	0	103,810
5 公債費	900,000	0.0	135,045	0.0	15.0	0	0	0	764,955
6 諸支出金	40,832,000	0.5	40,564,187	0.5	99.3	0	0	0	267,813
7 予備費	5,459,000	0.1	0	0	0	0	0	0	5,459,000
計	7,765,344,000	100	7,718,384,813	100	99.4	0	0	0	46,959,187
1 総務費	3,129,000	86.9	2,906,408	100	92.9	0	0	0	222,592
2 予備費	471,000	13.1	0	0	0	0	0	0	471,000
計	3,600,000	100	2,906,408	100	80.7	0	0	0	693,592

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計 名	区 分 款 名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
		円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	929,522,000	44.8	914,553,992	906,466,658	44.3	97.5	99.1	1,339,903	6,747,431	△ 23,055,342
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	234,000	0.0	99,900	99,900	0.0	42.7	100	0	0	△ 134,100
	3 繰 入 金	1,123,360,000	54.2	1,120,604,299	1,120,604,299	54.8	99.8	100	0	0	△ 2,755,701
	4 繰 越 金	3,414,000	0.2	3,414,176	3,414,176	0.2	100.0	100	0	0	176
	5 諸 収 入	16,186,000	0.8	15,197,566	15,197,566	0.7	93.9	100	0	0	△ 988,434
	計	2,072,716,000	100	2,053,869,933	2,045,782,599	100	98.7	99.6	1,339,903	6,747,431	△ 26,933,401
市 民 病 院 施 設 整 備 等 貸 付 事 業	1 事 業 収 入	93,771,000	6.0	93,769,581	93,769,581	6.1	99.9	100	0	0	△ 1,419
	2 諸 収 入	1,000	0.0	875	875	0.0	87.5	100	0	0	△ 125
	3 市 債	743,700,000	47.4	743,700,000	743,700,000	48.2	100	100	0	0	0
	4 県 支 出 金	560,800,000	35.7	557,331,000	557,331,000	36.2	99.4	100	0	0	△ 3,469,000
	5 繰 入 金	170,905,000	10.9	146,773,000	146,773,000	9.5	85.9	100	0	0	△ 24,132,000
	計	1,569,177,000	100	1,541,574,456	1,541,574,456	100	98.2	100	0	0	△ 27,602,544
合 計		24,380,999,000		27,115,799,797	24,666,901,154		101.2	91.0	133,838,183	2,315,060,460	285,902,154

款 別 一 覧 表 (その3)

区 分 款 名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 総 務 費	42,536,000	2.1	39,700,681	2.0	93.3	0	0	0	2,835,319
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,028,330,000	97.9	1,977,469,815	98.0	97.5	0	0	0	50,860,185
3 公 債 費	40,000	0.0	16,171	0.0	40.4	0	0	0	23,829
4 諸 支 出 金	1,800,000	0.1	789,373	0.0	43.9	0	0	0	1,010,627
5 予 備 費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	2,072,716,000	100	2,017,976,040	100	97.4	0	0	0	54,739,960
1 事 業 費	1,475,405,000	94.0	1,447,804,000	93.9	98.1	0	0	0	27,601,000
2 公 債 費	93,771,000	6.0	93,769,581	6.1	99.9	0	0	0	1,419
3 予 備 費	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000
計	1,569,177,000	100	1,541,573,581	100	98.2	0	0	0	27,603,419
合 計	24,380,999,000		23,930,007,856		98.2	0	0	0	450,991,144

一般会計歳出款別節別予算

区 分 節 名		議 会 費			総 務 費		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1. 報	酬	167,769,000	167,768,182	99.9	19,951,042	19,120,334	95.8
2. 給	料	39,391,519	39,227,578	99.6	881,583,120	881,521,225	99.9
3. 職 員 手 当 等		74,135,000	73,906,532	99.7	1,251,021,680	1,232,035,027	98.5
4. 共 済 費		160,003,481	160,003,481	100	294,815,929	292,004,899	99.0
5. 災 害 補 償 費					39,784	39,784	100
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金					792,000	792,000	100
7. 賃 金					40,709,896	38,757,793	95.2
8. 報 償 費		190,000	190,000	100	7,211,047	6,460,780	89.6
9. 旅 費		3,748,927	2,485,590	66.3	9,653,480	8,515,450	88.2
10. 交 際 費		800,000	299,340	37.4	1,850,000	1,461,269	79.0
11. 需 用 費		2,348,900	2,215,833	94.3	182,288,099	167,981,078	92.2
12. 役 務 費		5,381,673	5,362,637	99.6	144,024,931	132,592,618	92.1
13. 委 託 料		25,482,000	23,972,886	94.1	752,211,148	740,857,180	98.5
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,600,650	1,411,013	88.2	118,458,974	115,057,896	97.1
15. 工 事 請 負 費					61,959,250	61,506,900	99.3
16. 原 材 料 費							
17. 公 有 財 産 購 入 費							
18. 備 品 購 入 費		173,100	165,900	95.8	6,793,720	6,723,230	99.0
19. 負担金、補助及び交付金		17,910,750	14,367,744	80.2	447,997,900	447,332,504	99.9
20. 扶 助 費							
21. 貸 付 金							
22. 補償、補填及び賠償金					482,000	479,300	99.4
23. 償還金、利子及び割引料					153,235,000	148,628,530	97.0
24. 投 資 及 び 出 資 金							
25. 積 立 金					1,396,776,000	1,395,678,379	99.9
26. 寄 附 金					15,000,000	15,000,000	100
27. 公 課 費					520,000	406,100	78.1
28. 繰 出 金 予 備 費							
合 計		498,935,000	491,376,716	98.5	5,787,375,000	5,712,952,276	98.7

決算対照表（その１）

民 生 費			衛 生 費			労 働 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
10,546,000	9,939,466	94.2	336,360	288,100	85.7			
874,494,000	857,888,575	98.1	319,603,000	316,510,275	99.0			
453,193,000	434,820,750	95.9	174,510,000	165,111,218	94.6			
311,091,216	306,259,847	98.4	228,936,897	227,495,976	99.4			
235,834,983	233,210,443	98.9	13,447,103	13,130,061	97.6			
20,468,089	19,599,600	95.8	77,780,811	75,747,840	97.4			
3,272,101	2,617,598	80.0	691,090	512,400	74.1			
162,859,518	150,915,640	92.7	119,905,976	109,636,497	91.4			
74,909,368	72,511,905	96.8	38,287,247	35,288,505	92.2			
2,113,810,850	2,073,078,440	98.1	1,301,826,775	1,241,121,367	95.3			
57,152,015	55,874,026	97.8	26,273,200	25,862,932	98.4			
68,295,915	41,629,117	61.0	15,411,175	4,882,500	31.7			
95,895,100	95,894,293	99.9	100,004,120	100,000,000	99.9			
9,875,935	8,357,056	84.6	512,918	512,473	99.9			
436,932,999	424,372,527	97.1	2,592,657,881	2,591,711,808	99.9	2,135,000	2,134,211	99.9
7,464,225,034	7,218,274,489	96.7						
10,000,000	10,000,000	100				90,000,000	90,000,000	100
677,139	676,139	99.9	560,152,400	559,650,000	99.9			
			502,900,000	502,900,000	100			
6,315,000	6,315,000	100	8,971,000	8,971,000	100			
193,000	174,200	90.3	611,600	592,200	96.8			
2,952,375,738	2,939,194,210	99.6	170,141,406	146,773,000	86.3			
15,362,417,000	14,961,603,321	97.4	6,252,960,959	6,126,698,152	98.0	92,135,000	92,134,211	99.9

一般会計歳出款別節別予算

区 分 節 名		農 林 水 産 業 費			商 工 費		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
1. 報	酬	円 7,781,000	円 7,651,621	% 98.3	円 41,000	円 0	% 0
2. 給	料	141,188,000	140,835,499	99.8	59,450,000	59,385,411	99.9
3. 職 員 手 当 等		76,776,000	75,448,319	98.3	34,178,000	33,546,201	98.2
4. 共 済 費		48,273,000	47,772,520	99.0	19,359,000	19,310,783	99.8
5. 災 害 補 償 費							
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7. 賃 金		36,505,816	35,234,374	96.5	6,790,000	6,654,296	98.0
8. 報 償 費		7,478,898	7,333,750	98.1	6,073,000	5,939,800	97.8
9. 旅 費		1,158,000	834,870	72.1	1,089,000	697,860	64.1
10. 交 際 費							
11. 需 用 費		67,784,478	64,226,332	94.8	24,387,934	22,683,536	93.0
12. 役 務 費		6,219,090	5,662,731	91.1	849,361	653,363	76.9
13. 委 託 料		136,693,732	121,003,909	88.5	100,100,000	98,409,261	98.3
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		17,195,000	16,469,466	95.8	2,556,705	2,321,941	90.8
15. 工 事 請 負 費		277,437,650	200,270,725	72.2	7,402,000	6,647,550	89.8
16. 原 材 料 費		15,020,938	13,325,597	88.7	15,000	0	0
17. 公 有 財 産 購 入 費		9,465,000	9,464,669	99.9			
18. 備 品 購 入 費		1,249,398	1,189,944	95.2			
19. 負担金、補助及び交付金		121,194,000	117,462,986	96.9	238,758,000	236,330,198	99.0
20. 扶 助 費							
21. 貸 付 金					120,000,000	120,000,000	100
22. 補償、補填及び賠償金							
23. 償還金、利子及び割引料							
24. 投 資 及 び 出 資 金							
25. 積 立 金							
26. 寄 附 金							
27. 公 課 費							
28. 繰 出 金		112,327,000	108,327,000	96.4			
予 備 費							
合 計		1,083,747,000	972,514,312	89.7	621,049,000	612,580,200	98.6

決 算 対 照 表 （ そ の 2 ）

土 木 費			消 防 費			教 育 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
430,000	301,500	70.1	28,807,000	28,806,700	99.9	52,143,500	51,637,644	99.0
376,015,000	370,019,539	98.4	932,515,587	932,515,587	100	925,296,000	918,497,157	99.3
228,239,000	214,059,669	93.8	701,014,057	685,487,522	97.8	650,433,418	638,386,058	98.1
127,731,000	126,046,012	98.7	309,584,356	309,535,313	99.9	324,504,679	321,142,909	99.0
			503,000	0	0	1,000	0	0
41,610,000	37,376,629	89.8	2,856,000	2,472,854	86.6	364,038,230	353,937,396	97.2
3,201,400	2,895,204	90.4	15,635,000	15,340,470	98.1	90,845,777	87,806,965	96.7
3,270,000	2,319,985	70.9	38,446,795	31,258,977	81.3	10,220,046	9,084,980	88.9
			203,000	139,500	68.7	77,000	54,880	71.3
192,370,473	180,820,097	94.0	134,393,547	126,987,991	94.5	703,750,542	696,474,991	99.0
5,917,371	4,234,471	71.6	19,100,676	16,489,915	86.3	60,203,994	57,884,423	96.1
880,060,724	651,057,258	74.0	71,594,845	69,673,835	97.3	1,094,005,596	1,061,035,479	97.0
23,456,008	19,270,066	82.2	22,933,947	21,515,009	93.8	166,566,129	163,243,094	98.0
938,394,252	639,697,163	68.2	9,117,244	8,724,450	95.7	371,492,300	226,333,833	60.9
8,630,188	8,471,231	98.2	668,179	582,698	87.2	6,327,000	6,107,173	96.5
139,970,077	75,522,909	54.0				289,005,384	289,003,731	99.9
3,948,029	1,033,064	26.2	25,679,426	25,402,904	98.9	125,357,580	123,681,240	98.7
37,187,564	35,481,720	95.4	141,982,000	136,821,184	96.4	185,163,825	176,459,918	95.3
						80,242,000	79,295,888	98.8
486,107,993	407,484,618	83.8	1,480,741	353,850	23.9	51,000	0	0
1,000	0	0	101,628,000	101,624,553	99.9			
137,000	62,600	45.7	2,974,600	2,872,200	96.6	200,000	197,600	98.8
3,496,677,079	2,776,153,735	79.4	2,561,118,000	2,516,605,512	98.3	5,499,925,000	5,260,265,359	95.6

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	公 債 費			諸 支 出 金		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1. 報酬						
2. 給料						
3. 職員手当等						
4. 共済費						
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金						
8. 報償費						
9. 旅費						
10. 交際費						
11. 需用費						
12. 役務費						
13. 委託料						
14. 使用料及び賃借料						
15. 工事請負費						
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費						
19. 負担金、補助及び交付金				2,263,501,000	2,195,700,280	97.0
20. 扶助費						
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	4,771,319,000	4,770,362,521	99.9			
24. 投資及び出資金						
25. 積立金						
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金						
予備費						
合 計	4,771,319,000	4,770,362,521	99.9	2,263,501,000	2,195,700,280	97.0

決算対照表（その３）

予 備 費			災 害 復 旧 費			合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構 成 比	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
						287,804,902	285,513,547	0.6	99.2
						4,549,536,226	4,516,400,846	9.7	99.3
						3,643,500,155	3,552,801,296	7.6	97.5
						1,824,299,558	1,809,571,740	3.9	99.2
						543,784	39,784	0.0	7.3
						792,000	792,000	0.0	100
						741,792,028	720,773,846	1.6	97.2
						228,884,022	221,314,409	0.5	96.7
						71,549,439	58,327,710	0.1	81.5
						2,930,000	1,954,989	0.0	66.7
						1,590,089,467	1,521,941,995	3.3	95.7
						354,893,711	330,680,568	0.7	93.2
						6,475,785,670	6,080,209,615	13.1	93.9
						436,192,628	421,025,443	0.9	96.5
			31,867,000	7,000,000	22.0	1,781,376,786	1,196,692,238	2.6	67.2
						30,661,305	28,486,699	0.1	92.9
						634,339,681	569,885,602	1.2	89.8
						173,590,106	167,065,811	0.4	96.2
						6,485,420,919	6,378,175,080	13.7	98.3
						7,544,467,034	7,297,570,377	15.7	96.7
						220,000,000	220,000,000	0.5	100
						1,048,951,273	968,643,907	2.1	92.3
						5,026,183,000	5,020,615,604	10.8	99.9
						502,900,000	502,900,000	1.1	100
						1,412,062,000	1,410,964,379	3.0	99.9
						15,000,000	15,000,000	0.0	100
						4,636,200	4,304,900	0.0	92.9
						3,234,844,144	3,194,294,210	6.9	98.7
4,250,000	0	0				4,250,000	0	0	0
4,250,000	0	0	31,867,000	7,000,000	22.0	48,327,276,038	46,495,946,595	100	96.2

特 別 会 計 別 歳 出 節 別 予 算

区 分 節 名	国 民 健 康 保 険 事 業			住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業		
	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比
	円	円	%	円	円	%
1. 報 酬	268,000	134,000	50			
2. 給 料	52,161,000	50,409,062	96.6			
3. 職 員 手 当 等	31,350,000	29,012,756	92.5			
4. 共 済 費	17,665,000	17,197,697	97.4			
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 賃 金	1,642,000	1,444,105	87.9			
8. 報 償 費	96,000	24,000	25	53,000	0	0
9. 旅 費	311,000	146,350	47.1	32,000	25,550	79.8
10. 交 際 費						
11. 需 用 費	5,481,149	3,546,850	64.7	105,000	24,150	23
12. 役 務 費	64,363,851	62,356,020	96.9	1,065,000	433,816	40.7
13. 委 託 料	109,560,000	107,945,075	98.5	334,000	333,648	99.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	237,000	233,063	98.3	604,000	603,288	99.9
15. 工 事 請 負 費						
16. 原 材 料 費						
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備 品 購 入 費						
19. 負担金、補助及び交付金	11,984,713,000	11,718,684,824	97.8	45,000	29,000	64.4
20. 扶 助 費						
21. 貸 付 金	1,000,000	0	0			
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	127,440,000	121,605,384	95.4	98,834,000	98,819,667	99.9
24. 投 資 及 び 出 資 金						
25. 積 立 金	200,955,000	200,838,341	99.9			
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費						
28. 繰 出 金	50,000,000	50,000,000	100			
予 備 費	30,000,000	0	0			
合 計	12,677,243,000	12,363,577,527	97.5	101,072,000	100,269,119	99.2

決算対照表（その１）

市営駐車場事業			農業集落排水事業			介護保険事業(保険事業)		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
						17,183,000	16,623,600	96.7
						62,016,000	61,975,828	99.9
						35,464,000	31,530,069	88.9
18,000	13,055	72.5				20,661,000	20,616,629	99.8
1,128,000	848,628	75.2				3,444,713	3,376,466	98.0
27,000	6,700	24.8				2,379,945	2,066,300	86.8
15,000	0	0	2,000	0	0	202,000	92,000	45.5
80,000	0	0	20,238,534	20,087,865	99.3	5,953,342	3,910,845	65.7
179,000	176,089	98.4	1,900,033	1,824,096	96.0	46,301,008	43,544,271	94.0
12,340,000	11,707,000	94.9	39,350,433	38,885,729	98.8	169,459,584	165,654,491	97.8
			195,000	194,040	99.5	8,233,003	7,231,623	87.8
			4,977,000	612,150	12.3			
50,000	0	0						
			82,000	52,000	63.4	7,266,866,405	7,241,208,269	99.6
						30,000	0	0
1,000	0	0						
25,071,000	25,044,219	99.9	85,122,000	85,111,081	99.9	41,732,000	40,699,232	97.5
173,000	123,916	71.6				79,959,000	79,855,190	99.9
619,000	455,600	73.6	179,000	178,200	99.6			
50,000	0	0	50,000	0	0	5,459,000	0	0
39,751,000	38,375,207	96.5	152,096,000	146,945,161	96.6	7,765,344,000	7,718,384,813	99.4

特別会計別歳出節別予算

区 分 節 名	介護保険事業(サービス事業)			後期高齢者医療事業		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1. 報酬						
2. 給料				12,119,000	12,115,660	99.9
3. 職員手当等				6,571,000	5,522,034	84.0
4. 共済費				3,739,000	3,709,444	99.2
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金				1,548,000	1,442,473	93.2
8. 報償費						
9. 旅費				36,000	29,790	82.8
10. 交際費						
11. 需用費	9,840	9,840	100	1,830,000	748,807	40.9
12. 役務費	512,000	511,008	99.8	2,614,000	2,594,321	99.2
13. 委託料	2,607,160	2,385,560	91.5	13,735,000	13,204,800	96.1
14. 使用料及び賃借料				344,000	333,352	96.9
15. 工事請負費						
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費						
19. 負担金、補助及び交付金				2,028,330,000	1,977,469,815	97.5
20. 扶助費						
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料				1,840,000	805,544	43.8
24. 投資及び出資金						
25. 積立金						
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金						
予備費	471,000	0	0	10,000	0	0
合 計	3,600,000	2,906,408	80.7	2,072,716,000	2,017,976,040	97.4

決算対照表（その２）

市民病院施設整備等貸付事業			合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 構成比	対予 算比
円	円	%	円	円	%	%
			17,451,000	16,757,600	0.1	96.0
			126,296,000	124,500,550	0.5	98.6
			73,385,000	66,064,859	0.3	90.0
			42,083,000	41,536,825	0.2	98.7
			7,762,713	7,111,672	0.0	91.6
			2,555,945	2,097,000	0.0	82.0
			598,000	293,690	0.0	49.1
			33,697,865	28,328,357	0.1	84.1
			116,934,892	111,439,621	0.5	95.3
			347,386,177	340,116,303	1.4	97.9
			9,613,003	8,595,366	0.0	89.4
			4,977,000	612,150	0.0	12.3
			50,000	0	0	0
560,800,000	557,331,000	99.4	21,840,836,405	21,494,774,908	89.8	98.4
			30,000	0	0	0
914,605,000	890,473,000	97.4	915,605,000	890,473,000	3.7	97.3
			1,000	0	0	0
93,771,000	93,769,581	99.9	473,810,000	465,854,708	1.9	98.3
			281,087,000	280,817,447	1.2	99.9
			798,000	633,800	0.0	79.4
			50,000,000	50,000,000	0.2	100
1,000	0	0	36,041,000	0	0	0
1,569,177,000	1,541,573,581	98.2	24,380,999,000	23,930,007,856	100	98.2

再生紙を使用しています。